

はじめに

当センターは、昭和 37 年地方公共団体職員の技術力向上を主目的として全国知事会の出捐により設立され、その後昭和 58 年には全国市長会及び全国町村会からの研修の強化・拡充要請により施設の整備を図り、現在に至っています。この間、地方公共団体の技術職員のほか、民間建設技術者等へも対象を拡げ、設立以来、全国から延べ 22 万人の方々が受講され、研修機関として厚い信頼をいただいています。

建設業の現場では担い手の高齢化が進み、人口減少時代にあって、今後中長期的な担い手確保が課題となっており、「働き方改革」と「生産性向上」を図る取り組みが重要となる中において、当センターの多様な研修の役割は益々高まっております。

当センターでは、多様な時代のニーズに即した実践的な研修を提供し、これからの新しい時代の国づくりに携わる人づくりの一翼を担い、建設分野の専門研修機関として使命達成に全力を傾けて参ります。

ここに、皆様のご要望を踏まえ、また、従来の集合研修に加え、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えて、WEB 配信による研修（ライブ研修、オンデマンド研修）をより充実させた令和 5 年度研修計画を策定いたしましたので、関係各位におかれましては、積極的にご活用いただきますようお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、全国から安心して集合研修に受講参加できるように、「三つの密」の回避等、基本的な感染防止対策を十分に講じて、研修を実施して参ります。

なお、研修を受講される方々を対象に、19 の各道県市町村振興協会等において研修受講経費等に対する助成制度が設けられており、道県内市町村職員の方々の受講機会が広がっております。

令和5年度 研修計画

【研修の基本方針】

次の基本方針により派遣者及び受講者の要望に応えるべく、年度ごとに見直し、研修計画を策定しています。

1. 集合研修に加え、職場や自宅で受講出来るオンデマンド研修、ライブ研修を実施する。
2. 建設事業に携わる方々の知識・技術力向上を図る実践的、体系的研修を実践する。
3. 新しい知識及び技術を取り入れ、時代の要請にスピーディーに応えうる研修を実践する。
4. 常に建設人材育成のニーズの把握に努め、研修内容の見直しを図る。

【研修の分類】

研修は、目的、教科目に応じて、「事業監理」、「施工管理」、「土質・地質」、「防災」、「トンネル」、「土地・用地」、「河川・ダム」、「砂防・海岸」、「道路」、「橋梁」、「都市」、「建築」、「住宅」の13部門を設定するとともに、以下のとおり分類しています。

1. 行政研修：国、地方公共団体及び独立行政法人等を対象とした研修
2. 一般研修：行政、民間企業を対象とした研修
3. 特定研修：対象者が特定されている研修

【令和5年度の研修】

令和5年度は、次の3方式で研修を実施します。

なお、研修の内容に応じて、CPDを取得する事ができます。詳細は募集開始時に当センターホームページに掲載する「研修のご案内」でご確認ください。

1. 集合研修

受講者の皆さんに当センターまで来場していただき、各教科目の講師から直接受講していただきます。

- ①教室内で講師の生の声を聞きながら受講でき、集中力を保てる環境が整っています。
- ②講義の内容について講師との質疑応答が行えます。
- ③同じ業務を担当している方々が、全国から集まって受講されるので、受講者の相互交流が図れます。

2. ライブ研修

上記集合研修をライブ配信いたしますので職場やご自宅でパソコンやスマートフォンを通して受講していただけます。

- ①集合研修で使用するテキストを研修開始（配信）前までに送付します。
- ②研修を職場やご自宅で受講できますので、移動時間やコストの削減が図られます。

3. オンデマンド研修

研修の教科目の全部または一部をオンデマンドで配信します。

- ①テキストを研修開始（配信）前までに送付します。職場やご自宅でパソコンやスマートフォン等を通して、配信期間中は何度でもお好きな時間に研修を受講していただけます。
- ②研修を職場やご自宅で受講できますので、移動時間やコストの削減が図られます。

令和5年度における主な変更

1. 次の新規研修を予定しています。

部門	研修名	概要（目的等）
施工管理	若手職員のための建設工事のポイント （土木コース） 【オンデマンド】	土木・建築2コースで、建設工事に携わる者が必要な法律・制度から計画・施工・監督・検査の留意点など基本的知識とプロセスについて学ぶ。 ※共通科目は同じ内容、専門科目は土木・建築の選択
	若手職員のための建設工事のポイント （建築コース） 【オンデマンド】	
施工管理	コンクリート構造物メンテナンスの基本 【集合】【ライブ】	コンクリート構造物の維持管理の基本を学ぶことにより基本的な知識と技術を修得し、日常的な維持管理業務を適切に行うことができ、非常時においても適切かつ柔軟に対応できるようになることを目的とする。
道路	わかりやすい道路計画・設計演習 【集合】【ライブ】	道路の計画・設計に関し、道路及び交差点の計画・設計演習（グループ演習含む）を通じて、基本的な知識を修得する。
都市	都市計画の基礎 【集合】【ライブ】	都市計画の考え方や都市計画に関連する事業等について事例をもとに、基本的な仕組みを修得する。
都市	宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法） 【集合】	宅地造成及び特定盛土等規制法の円滑・適正な運用を図るため、制度概要のほか、基礎調査や区域指定、許可・検査、違反是正等に関する事務の基礎から実務に至るまで、講義や現地研修を通じて必要な知識・技能を修得する。
建築	建築基準法（基礎講座） 【オンデマンド】	建築基準法の「単体規定」と「集団規定」の中で特に知っておいた方がよい条文と、その条文に関する法令や通達及び技術的助言などについて学ぶことにより、建築基準法の基礎的知識を修得する。

2. 次の研修は名称変更します。

部門	研修名	旧研修名
建築	建築計画の基本	女性技術者による建築計画

3. 次の研修は休止します。

部門	研修名
施工管理	コンクリート構造物の生産性及び品質向上
施工管理	盛土工の基本（基礎講座）
トンネル	トンネル工法（NATM）（基礎講座）
道路	交通安全事業（市町村道）
都市	区画整理（専門講座）
都市	都市計画（専門講座）Ⅰ・Ⅱ
住宅	空き家対策（基礎講座）

4. 次の研修は隔年で実施しています。

部門	令和5年度	令和4年度
砂防・海岸	海岸技術の実務	—
建築	公共建築設備工事積算（電気）	公共建築設備工事積算（機械）
	建築S構造	建築RC構造
	建築設備（空調）	建築設備（衛生）

※各研修のご案内、新規、休止、変更等については、当センターホームページでご確認ください。

目 次

- 行 政・・・国、地方公共団体及び独立行政法人等対象
- 一 般・・・行政、民間企業対象
- 特 定・・・対象者が特定されているもの

1. 事業監理部門

研 修 名	研修方式	対象者	研修初日	掲載頁
公共工事契約実務	【集合】【ライブ】	行政	9/6	1
総合評価方式の活用	【オンデマンド】	行政	6/21	1
アセットマネジメント	【集合】	一般	10/18	2
官民連携（PPP/PFI）	【集合】【ライブ】	一般	5/24	2
会計検査指摘事例から学ぶ	【集合】【ライブ】	一般	1/25	3

2. 施工管理部門

研 修 名	研修方式	対象者	研修初日	掲載頁
土木工事積算	【集合】	行政	5/30	4
土木工事監督者	【集合】	行政	6/13	4
品質確保と検査	【集合】	行政	8/22	5
土木施工管理	【集合】【ライブ】	一般	7/19	5
コンクリート構造物の維持管理・補修	【オンデマンド】	一般	11/15	6
若手建設技術者のための施工技術の基礎	【オンデマンド】	一般	5/17	6
仮設構造物の計画・設計・施工	【集合】	一般	10/23	7
構造計算の基礎	【集合】	一般	5/17	7
土木技術のポイント A（計画・設計コース）	【集合】【ライブ】	一般	10/3	8
土木技術のポイント B（施工・監督・検査コース）	【集合】【ライブ】	一般	10/11	8
ICT 施工のポイント	【集合】【ライブ】	一般	9/5	9
盛土工の基本	【集合】【ライブ】	一般	9/20	9
土木工事の原価管理	【オンデマンド】	一般	10/2	10
土木構造物の設計の基本・演習	【オンデマンド】	一般	11/6	10
若手職員のための建設工事のポイント （土木コース・建築コース）	【オンデマンド】	一般	（土木コース）7/18 （建築コース）7/21	11
コンクリート構造物メンテナンスの基本	【集合】【ライブ】	一般	7/19	11

3. 土質・地質部門

研 修 名	研修方式	対象者	研修初日	掲載頁
地質調査	【集合】【ライブ】	一般	5/10	12
やさしい土質力学の基礎	【集合】【ライブ】	一般	6/21	12
土質設計計算（基礎講座）	【オンデマンド】	一般	5/29	13
土質設計計算	【集合】【ライブ】	一般	9/5	13

4. 防災部門

研修名	研修方式	対象者	研修初日	掲載頁
災害復旧実務	【集合】	行政	5/22	14
地域の浸水対策	【集合】【ライブ】	一般	5/10	14
土木構造物耐震技術	【集合】【ライブ】	一般	11/20	15
斜面安定対策	【集合】【ライブ】	一般	10/31	15
地すべり防止技術	【集合】	一般	6/6	16
水害対応タイムライン	【集合】【ライブ】	一般	11/29	16
事例から学ぶ水災害に備えた市町村の対応	【集合】【ライブ】	一般	1/17	17

5. トンネル部門

研修名	研修方式	対象者	研修初日	掲載頁
トンネル工法 (NATM)	【集合】【ライブ】	一般	10/16	18

6. 土地・用地部門

研修名	研修方式	対象者	研修初日	掲載頁
土地調査員	【集合】【ライブ】	行政	10/4	19
用地事務 (建物・営業・その他補償)	【集合】【ライブ】	一般	6/27	19
用地基礎 (基礎講座)	【オンデマンド】	一般	4/17	20
用地基礎	【集合】【ライブ】	一般	5/15	20
用地事務 (土地)	【集合】	一般	11/6	21
用地職員のための法律実務	【集合】【ライブ】	一般	8/23	21
不動産鑑定・地価調査	【集合】	一般	6/28	22

7. 河川・ダム部門

研修名	研修方式	対象者	研修初日	掲載頁
ダム管理 (管理職)	【集合】	行政	4/26	23
河川構造物設計	【集合】	一般	7/11	23
河川整備計画・事業評価	【集合】【ライブ】	一般	8/29	24
ダム管理	【集合】	一般	11/13	24
ダム操作実技訓練	【集合】	一般	11/29 ~	25
ダム管理主任技術者研修	【集合】	一般	(学科)4/17 (実技)5/10~	25
ダム管理技士 (実技試験)	【集合】	特定	10/2 ~	26

8. 砂防・海岸部門

研修名	研修方式	対象者	研修初日	掲載頁
砂防等計画設計	【集合】	一般	5/30	27
土砂災害対策	【集合】【ライブ】	一般	9/13	27
海岸技術の実務	【集合】	一般	11/8	28

9. 道路部門

研修名	研修方式	対象者	研修初日	掲載頁
道路管理	【集合】【ライブ】	行政	9/12	29
道路整備施策	【集合】【ライブ】	一般	7/5	29
市町村道	【集合】【ライブ】	一般	10/11	30
舗装技術	【集合】【ライブ】	一般	7/25	30
道路構造物設計演習	【集合】【ライブ】	一般	8/23	31
わかりやすい道路計画・設計演習	【集合】【ライブ】	一般	9/25	31
道路技術専門	【集合】	特定	6/5	32

10. 橋梁部門

研修名	研修方式	対象者	研修初日	掲載頁
道路管理者のための橋梁維持補修	【集合】【ライブ】	行政	9/27	33
鋼橋設計・施工	【オンデマンド】	一般	1/24	33
橋梁設計（基本講座）	【オンデマンド】	一般	7/3	34
橋梁設計	【集合】	一般	8/28	34
PC橋の設計・施工	【オンデマンド】	一般	7/3	35
PC橋の維持管理	【オンデマンド】	一般	11/15	35

11. 都市部門

研修名	研修方式	対象者	研修初日	掲載頁
開発許可Ⅰ・Ⅱ	【集合】【ライブ】	行政	(Ⅰ)6/28 (Ⅱ)8/30	36
開発許可専門	【集合】	行政	10/31	36
宅地造成及び特定盛土規制法（盛土規制法）	【集合】	行政	8/1	37
都市計画の基礎	【集合】【ライブ】	一般	4/26	37
都市計画Ⅰ	【集合】【ライブ】	一般	6/12	38
都市計画Ⅱ	【集合】【ライブ】	一般	11/13	38
都市再開発	【集合】【ライブ】	一般	6/6	39
宅地造成技術講習	【集合】	一般	7/3	39
街路	【集合】	一般	5/23	40
交通まちづくり	【集合】【ライブ】	一般	10/31	40
公園・都市緑化（基礎講座）	【オンデマンド】	一般	9/4	41
公園・都市緑化	【集合】【ライブ】	一般	10/24	41
景観まちづくり	【集合】【ライブ】	一般	7/18	42
コンパクトシティ	【集合】【ライブ】	一般	4/26	42
区画整理（基礎講座）	【オンデマンド】	一般	5/29	43
区画整理	【集合】【ライブ】	一般	7/10	43
公共空間デザイン・マネジメント	【オンデマンド】	一般	9/20	44
下水道	【集合】【ライブ】	一般	9/20	44

12. 建築部門

研修名	研修方式	対象者	研修初日	掲載頁
建築基準法（建築物の監視）	【集合】【ライブ】	行政	6/12	45
公共建築工事積算	【集合】	行政	10/2	45
公共建築設備工事積算（電気）	【集合】	行政	11/20	46
建築物の環境・省エネルギー	【オンデマンド】	行政	10/18	46
建築工事監理Ⅰ・Ⅱ	【集合】	行政	(Ⅰ)7/10 (Ⅱ)9/25	47
建築設備工事監理	【集合】【ライブ】	行政	5/17	47
建築設備改修	【集合】	行政	7/25	48
建築設備改修（基礎講座）	【オンデマンド】	一般	6/7	48
建築設計	【集合】	一般	11/27	49
建築S構造	【集合】	一般	9/11	49
木造建築物の設計・施工のポイント	【集合】【ライブ】	一般	11/14	50
建築リニューアル	【集合】【ライブ】	一般	10/18	50
建築設備（電気）	【集合】	一般	11/6	51
建築設備（空調）	【集合】	一般	10/23	51
公共建築プロジェクトマネジメント	【オンデマンド】	一般	6/21	52
建築工事のポイント	【集合】【ライブ】	一般	6/21	52
建築物の維持・保全	【集合】	一般	1/16	53
建築確認実務Ⅰ・Ⅱ	【集合】【ライブ】	一般	(Ⅰ)6/20 (Ⅱ)10/10	53
建築計画の基本	【集合】【ライブ】	一般	5/9	54
BIM	【集合】	一般	9/21	54
建築基準法（基礎講座）	【オンデマンド】	一般	7/5	55

13. 住宅部門

研修名	研修方式	対象者	研修初日	掲載頁
空き家対策	【集合】【ライブ】	一般	7/26	56

令和5年度 研修日程表	58 頁
令和5年度 部門別研修日程表	60 頁
社会資本の維持管理・更新に関連した研修の紹介	62 頁

1. 事業監理部門

◆行政

J201

公共工事契約実務

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

入札・契約制度及び公共工事契約実務を行う上で必要な関連諸法規（民法、建設業法、倒産処理法）等のポイントを学ぶことで、実務に必要な専門知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人等において、公共工事契約実務に携わる職員

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

9月6日（水）～9月8日（金）【3日間】

教科目

・入札・契約制度	2.5
・関連諸法規	
契約概論（民法）	3.0
建設業法	2.0
倒産処理法	4.0
入札談合と独占禁止法	1.5
・指名停止措置	1.0
・渉外交渉のあり方	1.5

計 15.5 h

その他

備考

平成 10 年度より実施

◆行政

J902

総合評価方式の活用

【オンデマンド】

概要（目的等）

総合評価方式の活用を図るため、実施手順、最新の取組み事例を学ぶとともに、評価項目・評価基準・配点の設定、内部組織や第三者への説明能力を身に付けるための審査方法や資料作成について、実践的な知識を修得する。

対象者

公共工事発注等の関連業務に携わる職員

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

6月21日（水）～7月4日（火）【14日間】

教科目

・総合評価方式の最近の動向	2.0
・総合評価方式の実施手順	2.0
・評価基準・評価項目・配点の設定	2.0
・審査シミュレーションによる課題演習	4.0
	計 10.0 h

その他

備考

平成 18 年度より実施
平成 24 年度より「簡易型による総合評価方式の活用」、
「標準型による総合評価方式の活用」を統合

◆ 一 般

J215

アセットマネジメント

－社会資本を効果的、効率的に運用・維持・管理するために－

【集合】

概要（目的等）

財政制約のもとで高齢化が進む道路などの既存社会資本ストックを維持管理するとともに、地方創生にも資する効果的な投資を行うために必要なアセットマネジメントの実践のための知識を修得する。あわせて、社会資本の適切な維持管理に必要な最新技術、構造物の長寿命化やマネジメントシステムの構築に関する演習や包括的民間委託などを含む地方公共団体の事例を通じてアセットマネジメントの理解を深める。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、公共施設等の計画及び維持管理業務に携わる者

募集人数

30名

研修期間

10月18日（水）～10月20日（金）【3日間】

教 科 目

- ・特別講話 1.5
－社会資本に関わるマネジメント－
- ・構造物の劣化と最新技術による点検・劣化診断 2.0
- ・アセットマネジメントの実務 3.0
－行政組織におけるマネジメント業務－
- ・道路施設の長寿命化計画の取り組み（演習含） 2.0
- ・包括的民間委託の実装に向けて 3.0
- ・地方公共団体における下水道事業のアセット
マネジメントの取組事例 1.5
- ・アセットマネジメントシステムの構築（演習含） 3.0
- ・地方公共団体における道路等包括管理事業の
取り組みについて 1.0

計 17.0 h

【主な講師】

◎小澤一雅（東京大学大学院 特任教授）

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 18 年度より実施

◆ 一 般

J209

官民連携（PPP/PFI）

－官民連携による公共施設等の整備・運営－

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

官民連携（PPP/PFI）事業に関する最新動向や事例紹介、法務、財務などの基礎を含む実践的講義を通じて必要な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、PPP/PFI 事業に携わる者または関心のある者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

5月24日（水）～5月26日（金）【3日間】

教 科 目

- ・特別講話 1.5
－これからの社会資本整備の在り方－
- ・PPP/PFI をとりまく最近の話題と国の取り組み 1.0
- ・官民連携（PPP/PFI）事業の動向と今後の課題 1.0
- ・事例紹介 1.5
- ・PFI の現場を知る！ 1.5
- ・PFI の法務 2.0
- ・地域における PPP/PFI の推進 1.0
- ・地域プラットフォームの取り組み 1.0
- ・事例紹介 1.0
- ・PFI の財務 2.5
- ・実務で学ぶ PFI 4.0
- ・公共施設等総合管理計画を実現させるための
手法 1.5

計 19.5 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 15 年度より実施
後援（特非）日本 PFI・PPP 協会

会計検査指摘事例から学ぶ

－公共工事の設計・積算・施工・契約の留意点－

【集合】【ライブ】**概要（目的等）**

最新事例を含む各種の会計検査指摘事例をもとに、公共工事の設計・積算・施工及び契約の留意点を学び、公共工事をよりの確に実施していくうえで必要な知識と技術を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等の中堅から管理・監督者または関心のある者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

1月25日（木）～1月26日（金）【2日間】

教科目

・最新の会計検査報告の概況	0.5
・会計検査指摘事例－設計－	6.0
・会計検査指摘事例－積算－	1.0
・会計検査指摘事例－施工－	1.5
・会計検査指摘事例－契約－	1.5
・質疑応答	1.0
<hr/>	
	計 11.5 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 23 年度より実施

2. 施工管理部門

◆行 政

1102

土木工事積算

－積上型積算演習を通じた土木技術の修得－

【集合】

概要（目的等）

総価契約単価合意方式、施工パッケージ型積算方式など最近の動向や機械施工の歩掛り・損料等を学ぶとともに、土工、仮設工、舗装工など積上型積算演習と施工パッケージ型演習を通じて実践に即した積算技術を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人等において、土木工事積算業務を担当する職員

募集人数

50名

研修期間

5月30日（火）～6月2日（金）【4日間】

教 科 目

・土木工事積算の最近の動向 （総価契約単価合意形式を含む）	1.5
・施工パッケージ型積算方式	1.5
・土木工事における施工計画と積算	3.0
・土木工事積算基準の解説	1.5
・土木工事標準歩掛と機械損料（演習を含む）	3.0
・道路改良工事積算演習 （土工、橋梁下部工、仮設工など）	7.0
・道路舗装工事積算演習 （アスファルト舗装工など）	4.0

計 21.5 h

そ の 他

備考

昭和 50 年度より実施

◆行 政

1201

土木工事監督者

【集合】

概要（目的等）

土木工事の品質を確保するための現場における監督・技術検査のあり方を修得し、現場での応用能力の向上を図るとともに、工程・品質・安全等現場管理の具体的手法を理解する。

対象者

発注機関において、施工監督・技術検査に従事する職員及びこれらの業務に関係する職員

募集人数

30名

研修期間

6月13日（火）～6月16日（金）【4日間】

教 科 目

・監督・検査制度の現状と課題	2.0
・公共工事の監督・検査	2.0
・公共事業と会計検査	2.0
・公共工事の品質確保と事故防止対策	2.0
・建設工事と近年の関係法令	1.5
・建設副産物対策	1.5
・ICT 施工の取り組み、監督・検査について	2.0
・工程管理（演習及び事例紹介を含む）	2.5
・品質管理（事例紹介を含む）	2.0
・安全管理（事例紹介を含む）	2.0
・現地研修	2.0

計 21.5 h

そ の 他

備考

昭和 48 年度より実施

◆行政

I203

品質確保と検査

【集合】

概要（目的等）

品確法施行後の重点項目や課題について、監督・検査を中心に、設計の適正化、粗雑工事・安全対策など公共土木工事の品質確保に関する知識を幅広く修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人等及びこれら公共工事の発注者を支援する公益法人において、土木工事の設計、監督及び検査等に携わる職員

募集人数

30名

研修期間

8月22日（火）～8月25日（金）【4日間】

教 科 目

・特別講義（品質確保、そのあり方と方向性）	1.5
・公共工事の品質確保	2.0
・設計の適正化	1.5
・公共工事調達関係法令	1.5
・公共工事の監督・検査	2.0
・非破壊検査技術	3.5
・工事の安全対策について	1.5
・会計検査指摘事例からみた設計・積算・施工の留意点	3.0
・グループ課題討議・発表	6.0
計 22.5 h	

そ の 他

備考

平成9年度より実施

◆一 般

I206

土木施工管理

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

実務経験の浅い者を対象に、土木施工管理の中で特に重要な施工計画、工程管理、品質管理、安全管理について、施工管理の基本と設計図書・図面の見方、工程計画・工程表の作成演習並びに発注者から見た共通仕様書、監督・検査等の実務に役立つ知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、現場実務経験の浅い者

募集人数

50名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

7月19日（水）～7月21日（金）【3日間】

教 科 目

・契約の適正な履行 （公共工事の監督・検査等）	2.5
・施工計画 （設計図書、図面の見方から施工計画まで）	4.0
・品質管理（品質管理の基本）	5.0
・安全管理（安全管理の基本と事例紹介）	3.0
・工程管理（工程計画、工程図作成演習）	5.0
計 19.5 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成18年度より実施
後援（一社）全国建設業協会

◆ 一 般

J901

コンクリート構造物の維持管理・補修

【オンデマンド】

概要（目的等）

コンクリートの劣化変状、調査手法、耐久性診断等、コンクリート構造物の維持管理・補修に関する専門的知識を修得する。

※（一社）日本建設業連合会会員企業のエキスパートによる講義と技術事例による実務的な研修

対象者

国、地方公共団体、独行政法人及び民間企業等において、土木構造物の維持管理等に携わる者

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

11月15日（水）～11月28日（火）【14日間】

教科目

- | | |
|---|-----|
| ・コンクリート構造物の維持管理技術の現状と今後の動向 | 1.5 |
| ・コンクリート構造物の劣化原因とその影響 | 1.5 |
| ・コンクリートの調査・診断 | 1.5 |
| ・アルカリ骨材反応によるコンクリート構造物の劣化及びその対策 | 1.0 |
| ・コンクリート構造物の診断のための非破壊検査技術 | 1.0 |
| ・既設コンクリート構造物のLCCを考慮した維持管理に関する調査と診断 | 1.0 |
| ・補修・補強における設計、施工の留意点 | 1.0 |
| ・土木構造物への表面保護工法の適用 | 1.0 |
| ・最近の港湾構造物の調査診断と補修・補強の進め方 | 1.0 |
| ・上下水道コンクリートの劣化事例と補修技術 | 1.0 |
| ・トンネル覆工コンクリートの点検・調査、補修・補強技術 | 1.0 |
| ・道路橋の損傷事例と補修・補強及び維持管理 | 1.0 |
| ・鉄道RC構造物の維持管理と補修・補強工法 | 1.0 |
| ・ブリッジマネジメントシステムの実用化事例及び橋梁維持管理（アメリカの事例を含む） | 1.0 |
| ・最近の耐震補強技術について | 1.0 |

計 16.5 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 11 年度より実施
共催 （一社）日本建設業連合会

◆ 一 般

1901

若手建設技術者のための施工技術の基礎

【オンデマンド】

概要（目的等）

建設工事の代表的な工種（コンクリート構造物、土構造物、仮設構造物）を例にとり、施工計画の作成・運用・管理や仮設構造物施工上の留意点など、発注者、受注者を問わず、知っておくべき現場施工技術の基礎知識を修得する。

対象者

現場実務経験が浅い若手建設技術者

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

5月17日（水）～5月30日（火）【14日間】

教科目

- | | |
|--|-----|
| ・特別講話（建設業の現状・最近の話題） | 1.0 |
| ・施工計画の基本事項 | 1.0 |
| ・仮設構造物（仮栈橋・路面覆工の足場、型枠支保工、土留め工） | 3.0 |
| ・コンクリート（コンクリート材料、レディミクストコンクリート、品質管理及び受入検査、施工計画及び施工上の留意点、不具合事例及びその対策） | 3.5 |
| ・土質・基礎 | 2.0 |
| ・盛土の品質管理手法 | 1.5 |
| ・工程管理 | 1.0 |
| ・出来形管理 | 1.0 |
| ・安全衛生管理 | 2.0 |
| ・環境保全対策 | 1.0 |

計 17.0 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 23 年度より実施
共催 （一社）日本建設業連合会

◆ 一 般

I301

仮設構造物の計画・設計・施工

【集合】

概要（目的等）

土留め工、仮締切り工、仮栈橋、路面覆工、型枠支保工の設計・施工に関する講義に加え、事例紹介・演習・現地研修を通じて、総合的な知識と技術を修得する。

対象者

土木構造物の設計・施工に関し、比較の実務経験の浅い者

募集人数

30名

研修期間

10月23日（月）～10月27日（金）【5日間】

教科目

・災害事例に学ぶ仮設工の安全	2.5
－土留め崩壊・仮設工倒壊等の発生原因と対策－	
・仮設構造物の施工法	1.0
・仮設構造物設計の基礎知識	1.5
－調査方法から設計上の評価までの留意点とポイント－	
・土留め工・仮締切り工　－設計・施工－	3.0
・土留め工・仮締切り工　－事例紹介・演習－	4.0
・仮栈橋・路面覆工　－設計・施工－	3.0
・仮栈橋・路面覆工　－事例紹介・演習－	4.0
・型枠支保工　－設計・施工－	3.0
・型枠支保工　－事例紹介・演習－	3.0
・現地研修	2.0
	計 27.0 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 59 年度より実施
平成 28 年度より「仮設工」から名称変更

◆ 一 般

I312

構造計算の基礎

【集合】

概要（目的等）

構造物の構造計算に当たり、荷重や構造形式など与えられた条件から、どのような計算をし、どのような結果が得られれば、安定した構造物として判断できるかを、必要最小限の数式により構造力学の基礎を学ぶ。さらに実務で対象とされる単純梁や擁壁などの比較的簡易な構造物について、手計算による演習とコンピューターによる構造計算を体験し、設計の考え方を修得する。

対象者

構造計算の基礎を理解したい者

募集人数

50名

研修期間

5月17日（水）～5月19日（金）【3日間】

教科目

・構造力学と設計	2.5
構造力学とは何か、構造力学はなぜ必要か	
構造力学におけるモデル化	
設計演習に向けた構造力学のポイント	
・力のつり合い、構造物を支える力	4.5
構造物を支える方法	
力のつり合い、安定と不安定、静定と不静定	
はりの反力	
土木と建築の用語の相違	
設計事例による設計手法の理解	
・構造物に働く荷重と断面力	7.5
断面力（または合力、部材力）	
はりの曲げモーメントとせん断力	
曲げモーメント、せん断力、荷重の関係	
設計演習Ⅰ（断面力計算）	
・材料特性、断面特性、曲げによる応力度	5.0
応力度－ひずみ関係と曲げ応力度分布	
断面二次モーメントと曲げ応力度	
設計演習Ⅱ（応力度計算）	
	計 19.5 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 26 年度より実施

◆ 一 般

I306

土木技術のポイント A (計画・設計コース)

【集合】【ライブ】

概要 (目的等)

土木工事において適切な目的物を完成させるため、計画から調査、設計等にいたる専門的知識と実務上のポイントについて、短期的に幅広く知識を学ぶ。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建設事業に携わる者

募集人数

30名 (ライブ研修に定員はありません)

研修期間

10月3日 (火) ~ 10月6日 (金) 【4日間】

教 科 目

・ 道路計画と土木設計の基礎	6.0
土木技術のポイント (計画・設計) 概論	
土木技術者に求められる素養と土木技術の特徴	
土木計画と地盤調査計画 (地盤と地下水を見るポイント)	
土木設計に必要な基礎知識	
・ 地盤の調査試験と道路土工技術	3.0
技術基準と性能設計	
地盤調査結果の利用	
道路の建設と地盤工学	
・ 基礎工の選定と設計	3.0
基礎工総論	
地盤改良工法の選定と設計	
杭基礎の選定と設計	
・ コンクリート構造物の計画と設計	3.0
・ 鋼構造物の計画と設計	2.5
・ 仮設工	4.0
土留め工の計画及び設計	
課題演習	
・ 道路土工における擁壁及びボックスカルバートの計画設計	4.0
擁壁及びボックスカルバートの計画設計のポイント	
課題演習	

計 25.5 h

その 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 20 年度より実施

◆ 一 般

I307

土木技術のポイント B (施工・監督・検査コース)

【集合】【ライブ】

概要 (目的等)

土木工事において適切な目的物を完成させるため、施工、監督、検査等の専門的知識と実務上のポイントについて、短期的に幅広く知識を学ぶ。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建設事業に携わる者

募集人数

30名 (ライブ研修に定員はありません)

研修期間

10月11日 (水) ~ 10月13日 (金) 【3日間】

教 科 目

・ 施工管理	2.5
(安全・品質・出来形管理・工程・環境)	
・ i-Construction	1.5
・ 監督・検査 (公共工事の監督・検査)	2.0
・ コンクリート構造物の施工方法と維持管理	7.0
(1) コンクリートの不具合防止と施工方法	
(2) コンクリート構造物の健全性診断	
(3) コンクリート構造物の補修技術	
・ 基礎の施工	1.5
・ 地盤改良	1.5
・ 土構造物の施工	3.0
	計 19.0 h

その 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 20 年度より実施

◆ 一 般

I210

ICT 施工のポイント

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

土木工事の生産性向上を図るために推進されている ICT（情報通信技術）について、基本的な知識を修得するとともに、事例紹介や現地研修・実習を通じて導入、活用方法を学ぶ。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、土木工事の計画・設計・施工・管理業務に携わる者

募集人数

50 名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

9月5日（火）～9月8日（金）【4日間】

教科目

・ 国土交通省における生産性向上の取り組み	1.5
・ 国土交通省における BIM/CIM の取り組み	1.5
・ i-Construction の概要と ICT の全面的活用	1.5
・ TS、GNSS 計測	1.0
・ UAV、LS 計測	1.0
・ ICT 建設機械	1.0
・ ICT 土工	1.0
・ 3次元設計データと点群処理	2.0
・ 施工計画立案と導入効果	1.0
・ 茨城県の独自発注方式の紹介	1.5
・ 静岡県における ICT 普及促進と3次元点群データ活用の取組	1.5
・ 地場建設業がデジタル化で得たもの	1.0
・ ICT 活用工事の監督・検査について	1.0
・ 国土交通省が主導する 3D 都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU（プラトー）」の取組	1.5
・ 現地研修	4.0
計 22.0 h	

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

令和2年度より実施

◆ 一 般

I209

盛土工の基本

－計画、施工から維持管理まで－

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

道路土工等の基本である盛土工の計画、設計、施工、維持管理までの基本的な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、道路工事等の計画、設計、施工、維持管理の業務を行う者

募集人数

30 名

研修期間

9月20日（水）～9月22日（金）【3日間】

教科目

・ 盛土工概論	2.0
・ 盛土工の調査・設計	4.0
・ 盛土工の施工計画	3.0
・ 盛土工の施工・品質管理	4.0
・ 盛土工の最新技術	2.0
・ 盛土の災害対策と維持管理	3.5
計 18.5 h	

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

令和元年度より実施

◆一 般

1903

土木工事の原価管理

【オンデマンド】

概要（目的等）

土木工事の施工計画時における実行予算の作成方法と施工から竣工までの原価管理についての知識を修得する。

対象者

土木工事の設計・積算及び施工管理に携わる者

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

10月2日（月）～10月8日（日）【7日間】

教 科 目

- | | |
|--|-----|
| ・土木工事の実行予算の作成
施工計画と実行予算
元見積もりから実行予算へ | 2.5 |
| ・工事施工中の原価管理
調達管理
歩掛
設計変更における積算 | 2.5 |

計 5.0 h

そ の 他

備考

令和4年度より実施

◆一 般

1904

土木構造物の設計の基本・演習

【オンデマンド】

概要（目的等）

土木構造物の設計の基本、成果品のチェックポイント及び演習を交えて、仮設構造物及び構造物の設計の基本的知識を修得する。

対象者

土木構造物の設計・施工に関し、比較的実務経験の浅い者

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

11月6日（月）～11月12日（日）【7日間】

教 科 目

- | | |
|-------------------------|---------|
| ・土木構造物の設計方法及びチェックポイント | 1.5 |
| ・仮設構造物の設計・演習（山留工法） | 3.0 |
| ・土木構造物の設計・演習（ボックスカルバート） | 2.5 |
| | 計 7.0 h |

そ の 他

備考

令和4年度より実施

◆ 一 般

若手職員のための建設工事のポイント
(土木コース・建築コース)

【オンデマンド】

概要 (目的等)

土木・建築2コースで建設工事に携わる者が必要な法律・制度から計画・施工・監督・検査の留意点など基本的知識とプロセスについて学ぶ。

- ・ 共通科目：建設業法、入札・契約制度、CM方式
- ・ 専門科目：計画・設計、施工管理、監督・検査

※共通科目は同じ内容、専門科目は土木・建築の選択

対象者

建設工事において比較的事務経験の浅い者

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

土木コース：7月18日(火)～7月31日(月)【14日間】
建築コース：7月21日(金)～8月3日(木)【14日間】

教 科 目

〈共通科目〉	
・ 建設業法	1.5
・ 入札・契約制度	2.0
・ CM方式	1.0
〈専門科目〉	
・ 計画・設計	2.5
・ 施工管理	3.0
・ 監督・検査	3.0
計 13.0 h	

その 他

備考

新規研修

◆ 一 般

1904

コンクリート構造物メンテナンスの
基本

【集合】【ライブ】

概要 (目的等)

コンクリート構造物の維持管理の基本を学ぶことにより基本的な知識と技術を修得し、日常的な維持管理業務を適切に行う事ができ、非常時においても適切かつ柔軟に対応できるようになることを目的とする。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、コンクリート構造物の維持管理業務に携わる者もしくは携わろうとする者

募集人数

40名(ライブ研修に定員はありません)

配信期間

7月19日(水)～7月21日(金)【3日間】

教 科 目

・ コンクリート構造物の維持管理技術の現状	2.0
・ コンクリート構造物の劣化原因・劣化機構	2.5
・ コンクリート構造物の点検・調査の方法	3.0
・ コンクリート構造物の補修・補強	3.0
・ コンクリート構造物のアセットマネジメント	1.5
・ コンクリート構造物の性能の評価及び健全性の診断	2.0
・ コンクリート構造物の維持管理に関する取組の事例	1.5
計 15.5 h	

【主な講師】

- ◎鎌田敏郎(大阪大学大学院工学研究科 教授)
- ◎西田孝弘(静岡理工科大学理工学部 教授)
- ◎国枝 稔(岐阜大学工学部社会基盤工学科 教授)
- ◎岩波光保(東京工業大学環境・社会理工学院 教授)
- ◎山本貴士(京都大学大学院工学研究科 教授)
- ◎宮里心一(金沢工業大学工学部 教授)

その 他

備考

新規研修

3. 土質・地質部門

◆一般

F101

地質調査

—地盤に関わる諸問題解決の知識と留意点について—

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

地盤、地下水、基礎構造物などの検討に必要な地質調査に係る調査計画や積算、調査手法において、防災、地質リスクマネジメントの視点を採り入れながら、建設事業のトータルコストを下げる地質調査についての最新の知識、技術を短期間で体系的に修得する。

※（一社）全国地質調査業協会連合会の実施する「地質調査技士資格検定試験」の受講加点（4点）の対象研修です。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建設事業に携わる者

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

5月10日（水）～5月12日（金）【3日間】

教科目

- ・日本の地形・地質、地質調査の方法とその動向 7.5
—なぜ地質調査が必要か—
- ・地盤調査の必要性と調査方法 3.0
- ・地盤調査業務の計画の立て方 2.5
—個人演習を含む—
- ・地質調査業務の積算 2.5
- ・地質リスクマネジメント 3.0
—地質の不確実性を理解しコスト縮減へ—
- ・地質リスクの発現事例・原因・対応のあり方 2.0

計 20.5 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 50 年度より実施
共催 （一社）全国地質調査業協会連合会

◆一般

F114

やさしい土質力学の基礎

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

土木施設の計画・設計・施工管理に必要となる土（地盤）の基本的な力学的性質・性状を学び、実務に役立つ基礎知識を修得する。

※本研修は、さまざまな社会基盤施設を支えたり、防災や地域環境保全・再生のためになくてはならない土質力学の基礎を、初めて修得するための入門編です。

対象者

土質力学の基礎を理解したい者

募集人数

60名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

6月21日（水）～6月23日（金）【3日間】

教科目

- ・日本の地盤と力学特性 2.0
- ・土の地盤としての評価（締固めの力学特性） 2.0
- ・地盤の支持力 2.5
- ・土と水（水環境） 2.0
- ・土圧（土の強さ） 2.0
- ・擁壁設計計算演習 2.5
- ・地盤の変形、地盤改良 3.0
- ・最近の話題 —土と災害— 2.0

計 18.0 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 29 年度より実施

※オンデマンド研修と集合研修を併せて受講されるとより理解が深まります。

◆一 般

F801

土質設計計算（基礎講座）

【オンデマンド】

概要（目的等）

直接基礎、杭基礎等の講義・解説を通じて、構造物基礎の設計に役立つ基礎知識と技術を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建設事業に携わる者

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

5月29日（月）～6月4日（日）【7日間】

教 科 目

・直接基礎	2.0
・杭基礎	2.0
計 4.0 h	

【講師】

- ◎矢野 勉
（アイテックコンサルタント株式会社
執行役員 技術営業副本部長 第1技術部長）
- ◎笠井真吾
（基礎地盤コンサルタンツ株式会社 九州支社
設計部 設計二課長）

そ の 他

備考

令和3年度より実施
共催 （一社）全国地質調査業協会連合会

◆一 般

F104

土質設計計算

－構造物基礎設計の演習－

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

柱状図の見方や土質定数の考え方の講義・解説とともに、直接基礎、杭基礎等の設計計算演習等を通じて、構造物基礎の設計に役立つ知識と技術を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建設事業に携わる者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

9月5日（火）～9月8日（金）【4日間】

教 科 目

・柱状図の見方と解釈	2.5
・土質定数の考え方	4.0
・基礎の支持力の設計計算と留意点 －直接基礎－	3.0
・基礎の支持力の設計計算と留意点（個人演習） －直接基礎－	5.0
・基礎の支持力の設計計算と留意点 －杭基礎－	3.0
・基礎の支持力の設計計算と留意点（個人演習） －杭基礎－	5.0
・圧密の理論と計算法（個人演習）	5.0
計 27.5 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成3年度より実施
共催 （一社）全国地質調査業協会連合会

4. 防災部門

◆行政

C301

災害復旧実務

【集合】

概要（目的等）

災害復旧事業の採択ルール、各種工法、設計積算、復旧事例等の基本的講義により、災害復旧事業に必要な実践的知識と技術を修得する。

対象者

地方公共団体等において、災害復旧業務を担当する職員

募集人数

30名

研修期間

5月22日（月）～5月26日（金）【5日間】

教科目

- ・災害復旧事業の採択ルール 2.0
- ・災害復旧に係る最近の取り組み 1.0
- ・災害復旧事業の事例紹介 1.5
- ・改良復旧制度及び事例紹介 1.5
- ・道路・橋梁の災害復旧 2.0
- ・砂防・地すべりの災害復旧 1.5
- ・河川・海岸・下水の災害復旧 2.0
- ・失格・欠格・応急工事について 1.5
- ・災害復旧事業の設計積算 1.5
- ・災害復旧工事の設計演習 5.0
 - －復旧工法検討・図面作成積算・査定設計書作成－
- ・災害復旧工事の設計演習 3.0
 - －積算・査定設計書作成－
- ・演習発表 ー模擬査定ー 4.0
- ・セルフチェックリストによる効果測定・質疑応答 2.5

計 29.0 h

その他

備考

昭和 51 年度より実施

◆一般

C304

地域の浸水対策

ーゲリラ豪雨対策など総合的な雨水排水対策の推進ー

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

近年頻発しているゲリラ豪雨等による浸水被害に対して、地域における総合的な雨水排水対策を推進するために必要な幅広い事業施策に関する知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、雨水排水対策関係の業務に携わる者

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

5月10日（水）～5月12日（金）【3日間】

教科目

- ・基調講義：ゲリラ豪雨など総合的な雨水排水 2.5
 - 対策の現状と今後の方向
 - ・流域治水の推進 1.5
 - ・下水道事業における都市排水対策について 1.5
 - ・最近の気象の特徴と豪雨災害について 2.0
 - ・事例に学ぶ地域の浸水対策 3.0
 - ・事例紹介（自治体における雨水対策事例） 1.0
 - ・ケーススタディ 3.0
- 計 14.5 h

【主な講師】

◎山田 正（中央大学 教授）

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 22 年度より実施
共催 （一社）建設コンサルタンツ協会

◆ 一 般

J206

土木構造物耐震技術

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

耐震技術の現状、地震による構造物の揺れと設計地震動や液状化対策等の知識を得るとともに、各種土木構造物の耐震設計及び既設構造物の耐震診断と補強に関する専門知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、防災・耐震に関する設計・施工及び補修・補強等に携わる者

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

11月20日（水）～11月22日（金）【3日間】

教 科 目

・特別講話 耐震技術に関する話題	2.0
・地震防災：減災技術の現状	1.0
・地震時の構造物の揺れと設計地震動	2.0
・地下・地中構造物の耐震設計	2.0
・橋梁の耐震設計・耐震診断	3.0
・橋梁の耐震補強	3.0
・地盤・盛土の安定と液状化対策	2.5
・鉄筋コンクリート構造の基本と耐震補強の考え方（事例紹介含む）	1.5

計 17.0 h

その 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 8 年度より実施

◆ 一 般

F110

斜面安定対策

－設計・施工・復旧対策－

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

斜面安定対策に関する講義や演習（斜面安定解析・抑止工）を通じて、基本から調査、設計、施工及び維持管理までの技術について専門知識を修得する。

対象者

道路工事、その他各種建設工事に携わる者

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

10月31日（火）～11月2日（木）【3日間】

教 科 目

・斜面安定対策の基本	2.0
・斜面防災マネジメント －被災事例から見る防災マネジメントの視点－	2.0
・斜面の調査・計測とその利用 －落石から深層崩壊まで－	3.0
・事例に見るのり面対策工法の最近の技術と話題	2.5
・斜面の移動現象と安定解析（演習）・抑止工（検討演習）	5.0
・切土の工事と施工管理	1.5
・盛土の工事と施工管理	1.5
・斜面の維持管理 －健全性の評価と維持・補修－	1.5
・斜面崩壊時の対応と応急復旧対策（緊急報告図面作成演習含む）	1.5

計 20.5 h

その 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 63 年度より実施

◆ 一般

F109

地すべり防止技術

【集合】

概要（目的等）

地すべりなどの斜面災害の予防・対策のための計画・調査・施工管理などについて、基礎的な考え方から応用まで幅広く学ぶとともに、個人による課題演習や現地研修を通じ実務的な専門知識を修得する。

対象者

地すべり防止工事等に携わっている者及びこれから携わる者

募集人数

35名

配信期間

6月6日（火）～6月9日（金）【4日間】

教 科 目

・ 最近の斜面対策行政	1.0
・ 地形・地質・地下水	1.5
・ 調査技術	2.5
・ 地すべり対策の計画と考え方	1.5
・ 地すべり機構解析	2.5
・ 安定解析	3.0
・ 抑制工	2.5
・ 抑止工	2.5
・ 事例の取りまとめ方	1.0
・ 個人演習	4.5
・ 現地研修	4.0

計 26.5 h

その 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 54 年度より実施
共催 （一社）斜面防災対策技術協会

◆ 一般

C305

水害対応タイムライン

－適切なタイミングで躊躇なく行動－

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

国において流域タイムラインが標準化されるのを踏まえ、気象警報や避難情報等の活用と水害対応タイムライン（防災行動計画）の作成方法について修得する。

対象者

国、地方公共団体、市民生活に関連のある社会インフラ関係機関や地区組織、コンサルタント等で、防災担当業務に従事する者

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

11月29日（水）～12月1日（金）【3日間】

教 科 目

・ 水害対応タイムラインとは	1.0
・ タイムライン運用のトリガーとなる防災気象情報の活用	1.0
・ タイムライン運用のトリガーとなる河川防災情報の活用	1.0
・ 避難情報の発令とその基本	1.0
・ タイムライン基礎編	1.5
・ タイムライン応用編	1.5
・ 2020年7月豪雨とタイムライン	1.5
・ 紀宝町マルチハザード・タイムラインで命を守る	1.5
・ 質疑または討論	0.5
・ コミュニティおよびマイ・タイムラインの進め方	1.5
・ 流域タイムラインの策定と運用（荒川下流流域タイムライン）	1.5

計 13.5 h

その 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 28 年度より実施
令和 4 年度より「タイムライン（防災行動計画）策定」から名称変更
共催 （一社）建設コンサルタンツ協会

事例から学ぶ水災害に備えた 市町村の対応

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

洪水による被害及び災害対応事例を参考に、被災経験を今後の防災・減災や復旧対策に生かせるためのノウハウを修得する。

対象者

国、地方公共団体及び民間企業等において、防災関連業務に携わる者

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

1月17日（水）～1月19日（金）【3日間】

教 科 目

- | | |
|--------------------------------|-----|
| ・特別講話 | 1.5 |
| －激甚化する水災害に平常時から備えることの重要性－ | |
| ・治水行政をとりまく最近の動向 | 1.0 |
| ・水防行政に関する最近の話題 | 1.0 |
| ・最近の気象現象及び防災気象情報の活用について | 1.0 |
| ・地域を知り防災を考える | 1.5 |
| －最近の豪雨災害事例から学ぶこと－ | |
| ・水害発生時に市町村がとるべき災害対応のポイント | 3.0 |
| －発生から復旧までの災害対応－ | |
| ・TEC-FORCEによる被災自治体支援 | 1.0 |
| ・水害サミットの取り組み | 1.0 |
| －被災自治体の経験から学ぶ防災・減災・復旧のためのノウハウ－ | |
| ・【事例紹介①】防災取組の先進事例紹介 | 1.0 |
| ・【事例紹介②】防災取組の先進事例紹介 | 1.0 |

計 13.0 h

【主な講師】

◎小池俊雄

（東京大学 名誉教授／国立研究開発法人土木研究所
水災害・リスクマネジメント国際センター長）

◎牛山素行

（静岡大学 防災総合センター 教授）

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

令和3年度より実施

共催 （一社）建設コンサルタンツ協会

5. トンネル部門

◆一般

H103

トンネル工法 (NATM)

【集合】【ライブ】

概要 (目的等)

トンネル工事の標準工法である NATM について、トンネル標準示方書等に基づき、NATM の計画、調査、施工、施工管理、維持管理等の講義、事例紹介、現地研修を通じて、基本から応用までの知識と技術を修得する。

対象者

土木建設工事に携わる者

募集人数

30 名

配信期間

10月16日(月)～10月20日(金)【5日間】

教科目

・ 総論 – NATM の基礎 – 地質の複雑さと工学的判断の重要性	3.5
・ 計画及び調査	3.0
・ 設計	3.0
・ 施工及び補助工法	3.0
・ 事例紹介	2.0
・ 施工管理	3.0
・ 特殊地山及び都市部山岳工法	1.5
・ 附属施設 – 換気・非常用施設・照明 –	1.5
・ 技術基準・維持管理等	2.0
・ 既設トンネルの変状と対策	3.0
・ 全体討議・質疑応答	1.5
・ 現地研修 (集合研修のみ)	2.0

計 29.0 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 63 年度より実施
平成 25 年度より「トンネル工事 (NATM) 積算」と
統合
後援 (一社) 全国建設業協会

6. 土地・用地部門

◆行政

A302

土地調査員

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

国土利用計画法の実施に関し、土地調査員に必要な基礎知識の習得を図り、もって同法の円滑かつ確かな運用に資する。

対象者

原則として地方公共団体の土地調査員または土地取引規制担当者等、土地対策担当課職員のうち初任者

募集人数

40名

研修期間

10月4日（水）～10月6日（金）【3日間】

教科目

・国土利用計画法の概要及び演習	3.5
・地方公共団体による先進的取組み	1.0
・農地・農業振興地域制度について	1.0
・自然環境保全法、自然公園法	1.0
・土地利用計画をめぐる課題と今後の展開	1.0
・国土法関連法務	1.0
・土地利用基本計画制度について	1.0
・デジタル化の動向	1.0
・所有者不明土地等対策について	1.0
・都市計画法	1.0
・土地利用法制としての森林法	1.0
・不動産登記の実務	1.0
・不動産関係事犯と捜査手続	1.0
・所有者不明土地の実務	1.0

計 16.5 h

その他

備考

昭和 49 年度より実施
実施主体 国土交通省不動産・建設経済局

◆一般

A105

用地事務（建物・営業・その他補償）

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

用地事務に携わる実務経験を有する方を対象に、建物補償、営業補償、その他補償制度等の講義と演習を通じ、用地補償に関する実務的な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、用地業務に携わる実務経験が概ね 1 年以上ある者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

6月27日（火）～6月30日（金）【4日間】

教科目

・公共用地業務の課題と取組み	1.5
・損失補償の概要	3.0
・所有者不明土地問題に関する最近の取組について	1.0
・建物の補償（講義・演習）	5.0
・工作物・立竹木の補償（講義・演習）	3.0
・公共補償（講義・演習）	3.0
・営業の補償（講義・演習）	5.0
・質疑応答	3.0
	計 24.5 h

【主な講師】

- ◎国土交通省等の用地担当者
- ◎（一財）公共用地補償機構の用地専門家

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 58 年度より実施
平成 30 年度より「用地補償専門（ゼミナール）」と統合共催（一財）公共用地補償機構

※オンデマンド研修と集合研修を併せて受講されると、より理解が深まります。

◆一 般

A801

用地基礎（基礎講座）

【オンデマンド】

概要（目的等）

用地事務に携わる実務経験の浅い者を対象に、用地事務全般の理論と実務に加え、民法等関係法規を含めた基礎知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、用地業務に携わる実務経験の浅い者

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

4月17日（月）～4月23日（日）【7日間】

教科目

・ 補償の実務（概論）	1.0
・ 補償の実務（土地）	1.0
・ 補償の実務（建物）	1.0
・ 補償の実務（営業）	1.0
・ 用地取得と関連する民法の基礎知識	3.0
・ 公共用地取得に係る税制	1.5
・ 不動産登記の実務	1.5
計 10.0 h	

その他

備考

令和3年度より実施

◆一 般

A101

用地基礎

－用地職員のための基礎講座－

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

用地事務に携わる実務経験の浅い者を対象に、用地取得及び損失補償等、用地事務全般の理論と実務に加え、民法等関係法規及び用地取得マネジメントも含めた基本的な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、用地業務に携わる実務経験の浅い者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

5月15日（月）～5月19日（金）【5日間】

教科目

・ 特別講話	1.0
・ 用地事務概論	2.0
・ 土地収用法	2.0
・ 用地取得マネジメント	1.5
・ 所有者不明土地問題に関する最近の取組について	1.5
・ 用地取得と関連する民法の基礎知識	4.5
・ 不動産登記の実務	2.0
・ 損失補償関係法令とその制度	2.0
・ 公共用地取得に係る税制	3.0
・ 土地の補償	2.5
・ 営業の補償	2.5
・ 建物の補償	3.0
・ 工作物・立竹木の補償	2.0
・ 公共補償	1.0
・ 事業損失の補償・生活再建措置	2.0
計 32.5 h	

【主な講師】

- ◎国土交通省等の用地担当者
- ◎弁護士、税理士等の学識者

その他

- ◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和47年度より実施

◆ 一 般

A104

用地事務（土地）

【集合】

概要（目的等）

用地事務に携わる実務経験の浅い者を対象に、用地事務補償制度の概要、民法、土地収用法、土地評価等の用地取得に関する基本的な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、用地業務に携わる実務経験の浅い者

募集人数

40名

研修期間

11月6日（月）～11月10日（金）【5日間】

教科目

・公共用地業務の現状と課題	1.5
・土地収用法	2.0
・グループ討議（ゼミナール課題検討）	2.5
・所有者不明土地問題に関する最近の取組について	1.5
・民法（契約・相続・その他）	4.5
・グループ討議（ゼミナール課題討議）	2.0
・土地評価について（理論）	3.0
・土地評価について（演習）	4.0
・グループ討議（ゼミナール課題討議）	1.0
・公共用地取得に係る税制	3.0
・不動産登記の実務	2.0
・グループ討議（ゼミナール発表準備）	1.5
・ゼミナール（発表・講評）	3.0

計 31.5 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 59 年度より実施

◆ 一 般

A116

用地職員のための法律実務

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

用地取得業務に関係する各種法規のうち、「民法」、「公共用地取得に係る税制」、「不動産登記法」等に重点を置き、各法規の解釈や専門的な講義、演習を行うことにより、実務に必要な専門知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、用地取得業務に関する基礎的知識を有する者

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

8月23日（水）～8月25日（金）【3日間】

教科目

・土地・建物と民法	7.0
・不動産登記1・2	8.0
・公共用地取得に係る税制	4.0
計 19.0 h	

【主な講師】

◎弁護士、税理士等の学識者

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 18 年度より実施
平成 25 年度より「土地・建物法規実務」と統合
平成 27 年度より「用地関係法規」から名称変更

不動産鑑定・地価調査

【集合】

概要（目的等）

不動産鑑定評価基準や国土利用計画法に基づく地価調査、価格審査、適正な地価の形成に寄与する土地等の評価に関する総合的な基礎知識を修得する。

対象者

土地評価・地価調査・価格審査の業務に携わる者
（不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の方のお申し込み
はご遠慮ください）

募集人数

30名

研修期間

6月28日（水）～6月30日（金）【3日間】

教 科 目

・最近の地価動向	1.0
・都道府県地価調査・地価公示について	1.5
・国土利用計画法の価格審査について	1.0
・鑑定評価の概論及び実務	3.0
・鑑定評価書の見方	3.5
・土地価格比準表の取り扱いについて	4.0
・実地研修（一橋学園駅周辺の地価調査を予定）	1.5
・比準価格算定表の作成	4.0
成果品発表・講評・質疑応答	

計 19.5 h

その 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 52 年度より実施

7. 河川・ダム部門

◆行政

D204

ダム管理（管理職）

【集合】

概要（目的等）

ダム管理を行っている管理職等を対象に、危機管理広報、機器トラブル対応、ダムの安全管理など実務に役立つ知識の修得を図るとともに、計画規模を超える洪水時にも適切に対処できるように、演習と実技により異常洪水時防災操作の修得を図る。

対象者

- ① 国、地方公共団体、独立行政法人等で、ダム管理を行っている管理所長、管理支所長等の管理職員
- ② ①と同程度の能力を有すると認められる職員

募集人数

30名

研修期間

4月26日（水）～4月28日（金）【3日間】

教科目

・ダムについて（総論・心構え）	2.0
・危機管理広報のあり方 （危機管理とマスコミ対応）	2.0
・ダム管理について （全般、維持管理・点検整備を含む）	1.5
・機器トラブルの複数の対応事例等について	1.0
・計画規模を超える異常洪水時の対応	1.5
・ダムシミュレータ実技訓練説明（多目的ダム）	1.5
・ダムシミュレータ実技訓練（異常洪水時防災操作）（ただし書き操作）	2.3
・異常洪水時防災操作の計画書作成（演習）	2.3
・ダムの安全管理	1.5
・質疑応答	1.5

計 17.1 h

その他

備考

平成 18 年度より実施

◆一般

C104

河川構造物設計

【集合】

概要（目的等）

治水・利水に加えて、環境にも配慮した河川構造物を設計するため、基礎工・擁壁・樋門の設計について、講義・演習により基本から応用までの幅広い知識と技術を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、河川構造物等の設計業務に携わる者

募集人数

30名

研修期間

7月11日（火）～7月14日（金）【4日間】

教科目

・河川構造物の概要	1.5
・河川管理施設の戦略的維持管理について	1.0
・河川構造物の特徴	2.0
・河川構造物の設計の考え方	3.0
・基礎工の設計・演習	3.0
・擁壁の構造計算手法	3.0
・擁壁の設計・演習	3.0
・護岸設計の概要	2.0
・樋門の設計	7.0
樋門設計の基本 設計業務の流れ、留意事項 個人演習	

計 25.5 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 60 年度より実施
共催（一社）建設コンサルタンツ協会

◆ 一 般

C110

河川整備計画・事業評価
—実施例を中心に—

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

河川の調査・計画に携わる者に対し、河川整備計画、事業評価等に関する実務的知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、河川事業に携わる者

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

8月29日（火）～9月1日（金）【4日間】

教科目

・特別講義：今、求められる河川整備と管理のあり方	2.5
・治水計画の考え方と策定事例	3.0
・河川整備計画の考え方	2.0
・最近の河道計画の考え方	2.5
・正常流量の考え方と設定事例	1.0
・河川環境の考え方及び多自然川づくりの技術と整備事例	3.0
・政策評価と事業評価の概要	1.5
・河川整備計画立案の演習	4.5
・事例紹介：自治体における河川整備計画の策定事例	1.5
・事例紹介：河川事業評価の事例	1.5
・事例紹介：河川整備における市民とのパートナーシップ形成の方策と事例	1.0
計 24.0 h	

【主な講師】

◎福岡捷二（中央大学 教授）

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 21 年度より実施
共催 （一社）建設コンサルタンツ協会

◆ 一 般

D201

ダム管理

【集合】

概要（目的等）

ダムの維持管理、点検整備に関する各分野の講義を受講するとともに、ダムシミュレータ装置による洪水時操作、異常洪水時防災操作の計画書作成演習及び現地研修により、幅広くダム管理に必要な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、ダム管理業務に携わる者

募集人数

30名

研修期間

11月13日（月）～11月17日（金）【5日間】

教科目

・特別講話	1.0
・ダム管理法規	2.0
・ダム管理業務諸規程及びダム操作の基本並びに維持管理・点検	2.5
・ダム流域の水文観測及び流出予測	1.5
・貯水池の管理（水質）	1.5
・貯水池の管理（地すべり、のり面保護）	1.5
・ダムの構造の概要と安全管理、維持管理・点検	2.5
・機械設備の概要と維持管理・点検整備	1.5
・電気通信設備の概要と維持管理・点検整備	1.5
・ダムの水理構造物の機能の概要と維持管理・点検	2.5
・貯水池の管理（堆砂）	1.5
・気象情報とその利活用	2.0
・多目的ダムの操作（ダムシミュレータ操作内容説明）	1.0
・多目的ダムの操作実技（ダムシミュレータ操作）	2.0
・演習：異常洪水時防災操作の計画書作成	2.0
・現地研修	4.0
計 30.5 h	

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 51 年度より実施
後援 （一社）建設コンサルタンツ協会

◆ 一般

D231

ダム操作実技訓練

【集合】

概要（目的等）

計画規模を超える洪水時にも適切に対処できるように、操作規則に基づく操作から異常洪水時防災操作へ移行するまでの手続き、手計算による異常洪水時防災操作計画書の作成、及びダムシミュレータ装置によるダム操作の疑似体験により、異常洪水時防災操作を修得する。

対象者

ダム操作に従事する者

募集人数

各 6 名 10 回 計 60 名

研修期間

[第 1 回～ 10 回]
11 月 29 日 (水) ～ 2 月 16 日 (金) 【各 3 日間】

教 科 目

・実技訓練の説明	3.0
・実技訓練	14.0
	計 17.0 h

その 他

備考

昭和 53 年度より実施

◆ 一般

D202

【法令に基づく研修】
ダム管理主任技術者研修

【集合】

概要（目的等）

ダム管理業務に従事する者に対して、学科及びダムシミュレータ装置を使用した実技訓練教科により、ダムの管理に必要な知識及び技能を修得する。
※本研修を受講して、学科及び実技訓練教科の双方の効果測定に合格した者には修了証明書が交付され、河川法第 50 条に基づく管理主任技術者の資格認定の申請に係わる実務経験年数の短縮を行うことができます。（河川法施行規則第 27 条の 2 第 2 号の規定に基づく国土交通大臣登録研修）

対象者

ダムまたは河川の管理業務に従事する者

募集人数

(学科) 100 名 1 回
(実技) 各 6 名 19 回

研修期間

(学科) 4 月 17 日 (月) ～ 4 月 21 日 (金) 【5 日間】
(実技) 5 月 10 日 (水) ～ 7 月 14 日 (金) 【各 3 日間】

教 科 目

【学科】	
・特別講話	1.0
・ダム管理法規	3.0
・ダムの水理構造物の機能の概要と維持管理・点検及び堆砂	2.0
・ダム管理業務諸規程及びダム操作の基本並びに維持管理・点検について	3.0
・ダムの構造の概要と安全管理、維持管理・点検	3.0
・貯水池の管理（水質）	1.0
・水文観測及び流出予測	3.0
・貯水池の管理（地すべり）	2.0
・危機管理について	2.0
・機械設備の概要と維持管理・点検整備について	1.5
・電気通信設備の概要と維持管理・点検整備について	1.5
・気象情報とその利用	2.0
・実技訓練の説明	0.5
・効果測定	2.0
	計 27.5 h
【実技訓練教科】	
・実技訓練の説明	3.0
・実技訓練	4.0
・実技効果測定	10.0
	計 17.0 h

その 他

備考

昭和 51 年度より実施

◆特 定

D251

ダム管理技士（実技試験）

【集合】

概要（目的等）

ダムシミュレータ装置を使用した実技試験を実施。

対 象 者

（一財）水源地環境センターが行うダム管理技士試験の学科に合格した者

募集人数

各6名 10回 計60名

研修期間

[第1回～10回]
10月2日（月）～11月22日（水）【各3日間】

教 科 目

・実技訓練の説明及び操作要領の説明	3.0
・実技訓練	4.0
・実技試験	10.0
	計 17.0 h

そ の 他

備考

平成元年度より実施
実施主体 （一財）水源地環境センター

8. 砂防・海岸部門

◆一 般

C202

砂防等計画設計

－土石流、急傾斜地崩壊、地すべり対策－

【集合】

概要（目的等）

近年頻発している土石流・急傾斜地崩壊・地すべり等に対処するための砂防等施設の計画・設計を的確に進めるため、演習を中心として必要な理論及び設計手法等に関する専門的な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及びコンサルタント等において、砂防・地すべり・急傾斜等の調査設計業務に携わる者

募集人数

30名

研修期間

5月30日（火）～6月2日（金）【4日間】

教科目

・砂防行政の方向	1.0
・砂防関係事業の概要	1.5
・砂防における新技術・新工法及び事例紹介	1.0
・砂防計画論と土砂管理	2.0
・地震・火山砂防対策	1.0
・土石流対策に関する調査計画・設計演習	4.5
・急傾斜地崩壊対策に関する調査計画・設計演習	3.5
・地すべり対策に関する調査計画・設計演習	4.0
・事例紹介 砂防堰堤の種類と特徴及び長寿命化計画と改築設計	3.0

計 21.5 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 62 年度より実施
共催 （一社）建設コンサルタンツ協会

◆一 般

C201

土砂災害対策

－地方公共団体における土砂災害防止法の運用事例を中心として－

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の設定や警戒避難体制の強化手法を学ぶとともに、地方公共団体や建設コンサルタントにおける災害時の取り組み事例を通じ、土砂災害のソフト対策に関する専門的な知識を短期間で修得する

対象者

地方公共団体及びコンサルタント等において、土砂災害対策事業に携わる者

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

9月13日（水）～9月15日（金）【3日間】

教科目

・土砂災害防止法の意義と最近の取り組み	1.0
・近年の土砂災害発生状況と特徴及び災害発生直後の緊急調査等対応	1.0
・土砂災害発生メカニズム	1.0
・土砂災害に関する防災気象情報の活用	1.0
・土砂災害警戒区域（急傾斜）の設定方法の概要について	1.0
・警戒避難体制の強化	2.5
・事例紹介① 要配慮者利用施設の避難確保計画作成の取り組み	1.0
・事例紹介② 災害で浮かび上がった防災上の課題と対応	1.0
・事例紹介③ 災害対応事例 －近年発生した土砂災害から－	3.0

計 12.5 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 58 年度より実施
共催 （一社）建設コンサルタンツ協会

海岸技術の実務

【集合】

概要（目的等）

海岸工学の基礎を始め、海岸調査のポイント、津波・高潮などに抵抗できる粘り強い海岸堤防など海岸構造物の設計・施工・維持管理に関する技術、海岸浸食など最近の諸問題について、実務のポイントとなる知識・ノウハウを短期間に修得する。

対象者

地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、海岸業務に携わる者

募集人数

30名

研修期間

11月8日（水）～11月10日（金）【3日間】

教科目

・ 海岸整備の現状と今後の方向性	1.0
・ 津波災害と高潮災害について	1.5
・ 気候変動を踏まえた海岸保全のあり方について	1.5
・ 海岸工学の基礎と海岸構造物の設計の方向性	1.5
・ 海岸調査のポイントと侵食対策について	3.0
・ 海岸構造物の設計のポイントについて	1.0
－ 調査・計画まで－	
・ 事例：地方公共団体における津波対策の現状と課題	1.5
・ 海岸構造物の設計のポイントについて	1.0
－ 設計・積算等まで－	
・ 海岸構造物の施工の手順のポイントについて	1.5
・ 現地研修	4.0
計 17.5 h	

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 26 年度より実施
平成 28 年度より「海岸整備のポイント」から名称変更
隔年実施
共催 （一社）建設コンサルタンツ協会

9. 道路部門

◆行政

E102

道路管理

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

道路管理の法制度、道路占用、管理瑕疵等の諸問題への対応方策などを中心とした講義により、道路管理に必要な基本的知識を修得する。

対象者

地方公共団体等で道路管理に携わる職員

募集人数

50名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

9月12日（火）～9月15日（金）【4日間】

教科目

・特別講話	1.0
・道路法制	2.5
・道路の占用	3.0
・道路の区域管理・兼用工作物	2.0
・道路の防災対策	1.5
・道路構造物の維持管理	1.5
・車両制限令	1.5
・道路交通管理	1.5
・訴訟手続きと訴訟事例 －訴訟の特徴と周囲事項－	2.5
・原因者工事	1.5
・承認工事	1.5
・道路環境対策	1.5
・道路における事故・管理瑕疵・事例紹介	1.0
計 22.5 h	

その他

備考

昭和48年度より実施
平成27年度より「道路管理一般」から名称変更

◆一般

E104

道路整備施策

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

道路事業に関する国の施策や制度等について総合的な最新知識を修得する。

対象者

道路事業に携わる者

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

7月5日（水）～7月7日（金）【3日間】

教科目

・ICT・AIを活用した道路交通マネジメント	1.5
・地方道の整備について －交付金制度の概要を中心に－	1.5
・道路の事業評価と道路行政マネジメント	1.5
・道路構造基準について	1.5
・安全・安心な道路空間の創出 －無電柱化の取組について－	1.5
・安全・安心な道路空間の創出 －道路行政における交通安全対策－	1.0
・道路の老朽化対策	1.5
・高速道路に関する制度について	1.0
・「道の駅」による地域活性化の推進	1.0
・モビリティ・マネジメントとモビリティサービス（MaaS）について	1.5
・物流と道路交通施策	1.5
・道路空間の再編	2.0
・環境影響評価	1.0
・自転車活用の推進について	1.0
計 18.5 h	

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成12年度より実施
平成26年度より「道路総合」から名称変更

◆ 一般

E109

市町村道

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

市町村道の計画、設計、整備等において、まちづくりのあり方、道路整備のための諸制度を含めた基本的な知識を修得する。

対象者

地方公共団体及びコンサルタント等において、市町村道の整備に携わる者

募集人数

50名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

10月11日（水）～10月13日（金）【3日間】

教 科 目

・ 最近の道路行政の話題	1.0
・ 道路の老朽化対策	1.5
・ 品質確保をめぐる最近の動向	1.0
・ 道路空間の再編	1.0
・ 道路に関する予算制度等	1.0
・ 市町村道補助事務と関連法規	1.5
・ 道路の適正な管理	1.0
・ 市町村道における交通安全の取り組み	2.0
・ 合意形成の考え方と手法	2.0
・ 道路の占用	1.0
・ 地域づくり・道づくり	2.0
・ 道路設計業務の流れ	2.5
・ 事例紹介 ―ビッグデータを活用した安全対策の取り組み―	1.0

計 18.5 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 57 年度より実施

◆ 一般

E110

舗装技術

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

道路舗装工事に関する施工管理、維持管理、建設資源としての舗装材のリサイクル、環境負荷低減技術などについて知識と技術を修得する。

対象者

道路建設工事等に携わる技術者

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

集合：7月25日（火）～7月28日（金）【4日間】
ライブ：7月25日（火）～7月27日（木）【3日間】

教 科 目

・ 舗装を取り巻く最近の動向	2.0
・ 道路舗装に関する発注者（道路管理者）の取り組みについて	1.5
・ 舗装の品質試験の方法と性能評価法	2.0
・ アスファルト舗装の構造設計	1.5
・ コンクリート舗装への期待	2.0
・ 環境舗装	2.0
・ ICT 舗装技術	2.0
・ 舗装の再生技術	2.0
・ 舗装点検	2.0
・ 道路舗装におけるマネジメントシステム	2.0
・ 道路舗装の維持・修繕	2.0
・ 現地研修	2.0

計 23.0 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 14 年度より実施
後援 （一社）日本道路建設業協会

◆一 般

E114

道路構造物設計演習

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

道路構造物の擁壁、ボックスカルバート、土留め支保工に関する計画・設計の基本的な知識を演習を通じて修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び建設業者、コンサルタント業者等において、道路事業に携わる者

募集人数

60名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

8月23日（水）～8月25日（金）【3日間】

教 科 目

・道路構造物概要	0.5
・擁壁の設計	2.5
・演習Ⅰ	3.5
・ボックスカルバートの設計	2.5
・演習Ⅱ	3.5
・仮設構造物の設計	2.5
・演習Ⅲ	3.5
計 18.5 h	

その 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 29 年度より実施

◆一 般

わかりやすい道路計画・設計演習

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

道路の計画・設計に関し、道路及び交差点の計画・設計演習（グループ演習含む）を通じて、基本的な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び建設業者、コンサルタント業者等において、道路事業に携わる職員

募集人数

50名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

9月25日（月）～9月29日（金）【5日間】

教 科 目

・設計のあり方	1.5
・道路計画・調査	1.5
・渋滞対策	1.0
・道路協議	1.0
・道路構造基準	1.5
○道路計画演習	
・道路計画	2.0
・平面計画	1.5
・縦断計画	1.5
・横断計画・構造物計画	1.5
・路線評価	3.5
・グループ演習発表・講評	2.0
○交差点計画演習	
・交差点の計画設計	1.0
・需要率計算	1.0
・交差点の評価と対策案	3.0
・交差点設計法	0.5
・交差点設計	3.5
計 27.5 h	

その 他

備考

新規研修

◆特 定

E106

道路技術専門

【集合】

概要（目的等）

道路建設工事に従事する技術者に対し、材料、施工等舗装に関する高度な専門知識を修得するための研修を行い、施工技術の向上に寄与しようとするものである。

対象者

※（一社）日本道路建設業協会会員が対象
道路建設工事に従事する技術者で、下記の実務経験を有する者

- ①大学卒：3年以上
- ②短期大学、高等専門学校、専門学校卒：5年以上
- ③高等学校卒：7年以上

募集人数

60名

研修期間

6月5日（月）～6月9日（金）【5日間】

教 科 目

・特別講話 一道路舗装の現状と今後の課題一	1.0
・アスファルト舗装の施工管理と諸問題	3.0
・アスファルト施工の施工技術	3.0
・アスファルト材料ならびに混合物の物性	3.0
・視聴覚（ビデオ講座）研修	1.0
・セメントコンクリート舗装の配合と施工	3.5
・舗装の ICT 施工技術	3.0
・道路舗装の調査・試験	2.5
・道路舗装の維持・修繕	3.0
・テクニカルディスカッション	8.0

計 31.0 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 49 年度より実施
共催 （一社）日本道路建設業協会

10. 橋梁部門

◆行政

G107

道路管理者のための橋梁維持補修

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

地方公共団体において、道路管理に携わる職員を対象に橋梁の維持管理に必要な補修・補強の留意点等の知識を修得する。

（注：地方公共団体職員のみ対象）

対象者

地方公共団体において、道路管理等に携わる職員

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

9月27日（水）～9月29日（金）【3日間】

教科目

・道路構造物の維持管理	1.5
・補修・補強の基本	2.0
・基礎の洗掘	1.5
・鋼橋の維持補修	3.0
・コンクリート橋の維持補修	3.0
・床版の維持補修	2.0
・既設橋の耐震設計の基本	3.0
・支承部の維持管理	1.5
計 17.5 h	

その他

備考

平成26年度より実施
平成28年度より「道路構造物の維持管理・補修」、「橋梁維持補修」、「道路橋点検フィールド実習」と統合

◆一般

G901

鋼橋設計・施工

－基本技術から維持補修まで－

【オンデマンド】

概要（目的等）

鋼橋の計画・設計・製作・架設・維持補修等に関する総合的な知識を修得する。

※（一社）日本橋梁建設協会のエキスパートによる実務的な講義内容

※最近注目されている鋼橋の維持補修について、具体的な事例を交えながらその対策等について重点的に学べる内容

対象者

橋梁の計画・設計・製作・架設・維持補修に携わる者

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

1月24日（水）～2月13日（火）【21日間】

教科目

・鋼橋の利点、特徴について 鋼橋へのアプローチ 鋼橋の魅力	1.0
・鋼道路橋の計画について	1.0
・鋼橋の設計・計画のポイント 施工と維持管理に配慮した鋼橋設計時の留意点	2.0
・鋼橋の製作	1.5
・鋼橋の架設	1.5
・鋼橋製作の積算	2.0
・鋼橋架設の積算	2.0
・鋼橋の防食	2.0
・耐候性鋼橋	1.5
・鋼橋の床版	1.5
・鋼橋の補修・補強における設計・施工の留意点	1.5
・震災時における補修・補強事例 －応急対応から本復旧まで－	1.5

計 19.0 h

その他

備考

平成10年度より実施
共催（一社）日本橋梁建設協会

※オンデマンド研修と集合研修を併せて受講されるとより理解が深まります。

◆一 般 G801
橋梁設計（基本講座）
【オンデマンド】

概要（目的等）
 橋梁設計に必要な基礎知識を修得する。

対象者
 橋梁設計の業務に携わる比較的事務経験の浅い者

募集人数
 オンデマンド研修に定員はありません

配信期間
 7月3日（月）～7月9日（日）【7日間】

教 科 目

・ 鋼橋設計のポイント	1.5
・ コンクリート橋設計のポイント	1.5
計 3.0 h	

【講師】
 ◎（一社）日本橋梁建設協会
 ◎（一社）プレストレスト・コンクリート建設業協会

そ の 他

備考
 令和3年度より実施
 共催 （一社）日本橋梁建設協会、
 （一社）プレストレスト・コンクリート建設業協会

◆一 般 G101
橋梁設計
【集合】

概要（目的等）
 橋梁の設計に必要な理論及び設計手法等に関する知識を修得する。

対象者
 橋梁に携わる者

募集人数
 40名

研修期間
 8月28日（月）～9月1日（金）【5日間】

教 科 目

・ 総論	2.0
・ 構造力学概論	4.0
－ 橋梁設計で必要となる構造力学の基礎－	
・ 耐震設計概論	3.0
・ 橋台・橋脚設計のポイント及び演習	7.0
・ コンクリート橋設計のポイント	3.0
・ コンクリート橋設計演習	4.0
・ 鋼橋設計のポイント	3.0
・ 鋼橋設計演習	4.0
計 30.0 h	

そ の 他
 ◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考
 昭和54年度より実施

◆一 般

G902

PC 橋の設計・施工

【オンデマンド】

概要（目的等）

設計・施工から積算まで、PC 橋に関する基本的知識・技術を修得する。

対象者

橋梁工事等に携わる者（PC 橋に関する実務経験の浅い者）

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

7月3日（月）～7月16日（日）【14日間】

教 科 目

・ PC 橋の概要	5.0
PC 橋の設計の基本	
・ PC 橋の生産性の向上技術（1）	2.0
プレキャスト技術の活用（基礎編）	
・ PC 橋の生産性の向上技術（2）	1.5
プレキャスト技術の活用（応用編）	
・ PC 橋の架設・施工、その留意点	3.0
・ PC 橋工事の積算	2.0
	計 13.5 h

そ の 他

備考

平成元年度より実施
平成 29 年度より「PC 橋技術」から名称変更
共催（一社）プレストレスト・コンクリート建設業協会

◆一 般

G903

PC 橋の維持管理

【オンデマンド】

概要（目的等）

PC 橋の補修・補強工法、積算、点検や非破壊検査まで、PC 橋の維持管理に関する専門的・実践的技術を修得する。

対象者

橋梁の計画・設計・工事・維持管理等に携わる者

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

11月15日（水）～11月28日（火）【14日間】

教 科 目

・ PC 構造の概要・PC 橋の基本	2.5
・ PC 橋の維持保全の基本	2.5
・ PC 橋の補修・補強工事の積算	1.5
・ 橋梁点検の基礎	2.0
・ 橋梁点検のポイント	1.5
・ 非破壊による点検検査	1.5
・ PC 橋の診断から補修・補強	2.0
・ PC 橋の補修・補強工法と事例	3.0
	計 16.5 h

そ の 他

備考

平成 25 年度より実施
平成 29 年度より「PC 橋の計画及び維持管理」より名称変更
共催（一社）プレストレスト・コンクリート建設業協会

11. 都市部門

◆行政

B302

開発許可Ⅰ・Ⅱ —開発許可事務の基礎—

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

開発許可に関する事務の基礎から実務での指導など、講義や事例をもとに、開発許可をよりの確に行うための実務的な知識を修得する。

対象者

地方公共団体の開発許可に携わる実務経験が浅い職員

募集人数

各 50 名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

Ⅰ：6月28日（水）～6月30日（金）【3日間】
Ⅱ：8月30日（水）～9月1日（金）【3日間】

教科目

・都市計画と土地利用関係制度	2.0
・開発許可制度	2.5
・宅地造成等規制法	1.5
・開発許可に伴う技術基準	2.0
・建築基準法（集団規定）	1.5
・行政手続法	2.0
・宅地造成に伴う擁壁等の技術的なチェックポイント	2.5
・事例紹介（地方公共団体 1）	1.5
・事例紹介（地方公共団体 2）	1.5
・事例紹介（民間開発）	2.5
計 19.5 h	

【主な講師】

◎国土交通省政策担当者、地方公共団体実務者

その他

備考

昭和 62 年度より実施
平成 26 年度より年 2 回実施

◆行政

B305

開発許可専門 —的確な許可・指導—

【集合】

概要（目的等）

開発許可について業務経験を有する方を対象に、専門的な開発許可に伴う審査の実務に関して講義を通じ、開発許可を的確に行うために必要な実践的知識を修得する。

対象者

地方公共団体の開発許可に携わる実務経験が概ね 2 年以上ある職員

募集人数

40 名

研修期間

10月31日（火）～11月2日（木）【3日間】

教科目

・開発許可制度を取り巻く社会情勢の変化と今後の課題等について	1.5
・土地利用計画制度の枠組みの下での開発許可制度論	1.5
・開発許可に関する判例事例と関連する法律	2.5
・開発許可制度による計画的な施設誘導と環境保全のあり方	3.5
・開発許可申請の実務	1.5
・宅地造成に伴う擁壁等について	2.5
・質疑応答	3.0
計 16.0 h	

【主な講師】

◎国土交通省政策担当者、地方公共団体実務者、学識者

その他

備考

平成 21 年度より実施

◆行政

宅地造成及び特定盛土等規制法 (盛土規制法)

【集合】

概要（目的等）

宅地造成及び特定盛土規制法の円滑・適正な運用を図るため、制度概要のほか、基礎調査や区域指定、許可・検査、違反是正等に関する事務の基礎から実務に至るまで、講義や現地研修を通じて必要な知識・技能を修得する。

対象者

国、地方公共団体において盛土規制法に携わる職員

募集人数

60名

配信期間

8月1日（火）～8月4日（金）【4日間】

教科目

・盛土規制法の概要（基本方針含む）	1.0
・基礎調査実施要領 （地形・地質調査、既存盛土調査）	1.0
・基礎調査の実務（区域指定、既存盛土調査）	2.0
・地形・地質調査、既存盛土調査の演習	2.0
・技術的基準	1.0
・盛土防災マニュアル	2.0
・許可・検査の実務	3.0
・部局間の都道府県・市町村の連携	1.0
・不法盛土対応ガイドライン	1.0
・不法盛土対応の実務	2.0
・農地や山林における対応	2.0
・廃棄物対策	1.0
・関連法等	1.0
・現地研修	2.0

計 22.0 h

その他

備考

新規研修

◆一般

都市計画の基礎

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

都市計画の考え方や都市計画に関連する事業等について事例をもとに、基本的な仕組みを修得する。

対象者

都市計画に携わる経験の浅い者

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

配信期間

4月26日（水）～4月28日（金）【3日間】

教科目

・特別講話	1.5
・街路事業・都市交通計画	1.5
・土地利用計画	2.5
・市街地再開発事業	1.5
・土地区画整理事業	1.5
・建築基準法（集団規定）	1.5
・公園・緑地	1.5
・官民連携とまちづくり	1.5
・景観まちづくり	1.5
・課題演習（集合研修のみ）	4.0
	計 18.5 h

その他

備考

新規研修
後援（一社）都市計画コンサルタント協会

◆ 一般

B101

都市計画Ⅰ

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

都市計画に関する法令及び制度に関する講義、制度の活用方策や先進的な事例紹介などを通じて、都市計画手法を活用した都市整備に関する基本から応用まで、都市計画行政に必要な知識を修得する。

対象者

都市計画業務に携わる者

募集人数

各 30 名

研修期間

6月12日（月）～6月16日（金）【5日間】

教科目

・特別講話	1.5
・都市計画法及び都市計画の最近の動向	1.5
・市街地整備	1.5
・土地利用計画・地区計画	1.5
・建築基準法	1.5
・都市施設計画	1.5
・都市の緑化	1.5
・都市計画と環境	1.5
・都市防災	1.5
・事例紹介① 地区計画を活用したまちづくり	1.5
・事例紹介② 都市計画道路等都市施設の見直し	1.5
・事例紹介③ 下北沢周辺まちづくり	1.5
・地方都市のまちづくり	1.5
・コンパクトシティとまち育て	1.5
・都市計画と住民参加	3.0
・ゼミナール	3.5
・現地研修（集合研修のみ）	4.0

計 31.5 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 50 年度より実施
平成 29 年度より年 2 回実施
後援 （一社）都市計画コンサルタント協会

◆ 一般

B110

都市計画Ⅱ

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

都市計画に関する法令及び制度に関する講義、制度の活用方策や先進的な事例紹介などを通じて、都市計画手法を活用した都市整備に関する基本から応用まで、都市計画行政に必要な知識を修得する。

対象者

都市計画業務に携わる者

募集人数

各 30 名

配信期間

11月13日（月）～11月17日（金）【5日間】

教科目

・都市計画法及び都市計画の最近の動向	1.5
・都市施設計画	1.5
・課題演習説明（ZOOM のテストを含む）	3.0
・土地利用計画・地区計画	1.0
・特別講話	1.5
・エリアマネジメント	1.5
・都市の緑化	1.5
・事例紹介① 地区計画を活用したまちづくり	1.5
・都市計画と環境	1.5
・建築基準法	1.5
・市街地整備	1.5
・地方都市のまちづくり	1.5
・コンパクトシティとまち育て	1.5
・事例紹介② 都市計画道路等都市施設の見直し	1.5
・都市防災	1.5
・課題演習	4.0
・現地研修（集合研修のみ）	4.0

計 31.5 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 50 年度より実施
平成 29 年度より年 2 回実施
後援 （一社）都市計画コンサルタント協会

都市再開発

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

都市再開発に関する法令、助成制度など、事業の進め方及びその事例紹介や事業の基本である権利変換に関する演習を通じて、再開発の企画・実施に必要な知識を修得する。

対象者

都市再開発に関する業務に携わる、または関心のある者

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

6月6日（火）～6月9日（金）【4日間】

教 科 目

・再開発事業概論	2.0
・都市再開発法と関連税制	2.0
・再開発事業に対する助成制度	2.0
・事例紹介	1.5
・再開発事業の推進	1.5
・再開発事業の実施と留意点	3.5
・再開発事業の運営管理	1.5
・権利変換計画の策定（個人演習）	4.0
・質疑応答	1.5
・現地研修（集合研修のみ）	2.0
計 21.5 h	

その 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 61 年度より実施

【法令に基づく講習】
宅地造成技術講習

【集合】

概要（目的等）

都市計画法第 31 条及び宅地造成等規制法第 9 条第 2 項に定める設計者の資格を取得しようとする者を対象に、宅地造成及び宅地開発に関する必要な技術と知識を修得する。

※本講習の修了者（所定の教科目を受講し、考査に合格した者）は、宅地造成等について 10 年以上の実務経験があれば、土木・建築・都市計画又は造園に関する学校の専門課程を卒業されていない方でも、上記設計者の資格を取得することができます。（都市計画法施行規則第 19 条の規定に基づく国土交通大臣登録講習）

対象者

宅地造成及び宅地開発事業に携わる者

募集人数

105名

研修期間

7月3日（月）～7月7日（金）【5日間】

教 科 目

・宅地開発の計画	3.0
・都市計画法	2.5
・宅地造成等規制法	1.5
・開発許可・宅造許可申請の実務	2.0
・宅地開発と道路	1.5
・宅地造成における地盤調査	2.0
・宅地造成における軟弱地盤対策及び地盤の液状化	2.5
・宅地造成と地盤工学	2.0
・宅地造成におけるのり面及び擁壁の設計	3.0
・宅地造成における施工計画と整地工事	3.0
・宅地開発と環境アセスメント	1.5
・宅地開発における雨水流出抑制対策	4.0
・宅地開発と下水道	2.5
・宅地災害と宅地防災対策	2.0
・宅地開発と都市計画	1.0
・考査	2.0

計 36.0 h

その 他

◎本講習修了者は、地盤品質判定士検定試験の受験資格が得られます。

備考

平成 17 年度より実施

◆ 一般

B105

街路

—都市における円滑な交通の確保と豊かな公共空間を—

【集合】

概要（目的等）

街路事業に関する基本的な知識から周辺市街地との一体的整備、先進的な取組事例の紹介、さらに実践的演習により事業推進に不可欠な応用力を修得する。

対象者

地方公共団体、独立行政法人及び建設コンサルタント業者等において、街路事業に携わる、または関心のある者

募集人数

30名

研修期間

5月23日（火）～5月26日（金）【4日間】

教科目

- ・街路事業概論 —予算・踏切対策・無電柱化— 2.0
- ・新たな街路事業の展開 1.5
- まちなかウォークアブルの推進等—
- ・都市施設計画 1.5
- ・事例紹介 —都市計画道路網の見直し— 1.5
- ・街路空間とデザイン 1.5
- ・事例紹介 1.5
- 福祉・健康・医療のまちづくりと遅い交通の再生—
- ・特別講義 街路と道路—都市計画道路の土地利用に応じた配置— 1.5
- 構造基準の変遷に学ぶ—
- ・街路と市街地の一体的整備 1.5
- ・講話 —集約型都市と街路— 1.5
- ・課題演習 5.5
- ①現地踏査 ②グループ討議
- ・課題演習 2.5
- グループ討議・まとめ
- ・課題演習 2.0
- 発表・討議

計 24.0 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 51 年度より実施
後援 （一社）都市計画コンサルタント協会

◆ 一般

B106

交通まちづくり

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

都市交通に関する交通施設整備やそれを活用したソフト施策による総合的な都市交通施策について、計画立案に関する講義、具体の施策事例の紹介などを通じて、まちづくりに必要な知識を修得する。

対象者

都市交通計画、都市交通施設整備に携わる、または関心のある者

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

10月31日（火）～11月2日（木）【3日間】

教科目

- ・講話 —これからの都市と街路— 1.0
- ・都市交通と街路事業 1.0
- ・立地適正化計画制度によるコンパクトなまちづくり 1.0
- ・スマートシティ及び新たな都市交通調査 1.0
- ・講話 —基礎から考える交通まちづくり— 3.0
- ・地域公共交通計画 1.0
- ・事例紹介 1 コンパクトなまちづくり 1.5
- ・事例紹介 2 これからの交通を考える —みんなで守り育てる公共交通— 1.5
- ・事例紹介 3 公共交通サービス（バス） 1.5
- ・駐車場・カーシェアリング 1.5
- ・MaaS と交通まちづくり 1.5
- ・交通結節点計画 1.5
- ・現地研修（集合研修のみ） 2.0

計 19.0 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 51 年度より実施
後援 （一社）都市計画コンサルタント協会

※オンデマンド研修と集合研修を併せて受講されるとより理解が深まります。

◆一 般

B805

公園・都市緑化（基礎講座）

—都市公園活用の秘訣—

【オンデマンド】

概要（目的等）

公共サービスにおける都市緑化や公園緑地の果たす役割・意味・価値について、十分に考え、市民生活と公共緑地のあり方を理解するための基本的知識などを修得する。

対象者

公園・都市緑化事業または環境保全事業に携わる者

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

9月4日（月）～9月10日（日）【7日間】

教科目

・オリエンテーション	0.5
・都市の暮らしと公園	1.5
・公園の運営と行政のかかわり	1.5
・都市公園とファンドレイジング	1.5
・実際にランドスケープを図面にしてみよう！（体験）	1.5
・設計意匠のくみ取りと施工	1.5
・緑活用の秘訣 ステップアップに向けて	0.5
計 8.5 h	

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

令和4年度より実施

◆一 般

B204

公園・都市緑化

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

都市公園・都市緑化に関する法制度等の講義を通じて、都市環境の改善及び都市の防災性の向上等に資する都市公園・緑地のあり方や適切な維持管理等に関する総合的な知識を修得する。

対象者

公園・都市緑化事業または環境保全事業に携わる者

募集人数

40名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

10月24日（火）～10月27日（金）【4日間】

教科目

・公園・緑地行政をめぐる最近の動向	1.5
・公園・都市緑化の現状と課題	2.0
・都市公園・緑地保全・緑化推進に関する制度	1.5
・都市公園の管理	1.5
・都市緑化の植栽・基盤・管理	1.5
・市民協働による公園管理	1.5
・事例紹介 —公園再整備—	1.5
・事例紹介 —公募設置管理制度（Park-PFI）とPFIの併用による、都市公園のリニューアルについて—	1.5
・都市公園における樹木の点検・管理	1.5
・都市公園における遊具等の安全点検の実際	1.5
・公園設計とユニバーサルデザイン	1.5
・人々が集うランドスケープと設計意匠	1.0
・三鷹市の公共緑地の紹介 —現地研修に向けて—	1.0
・「まとめ」に代えて —デザインマネジメントの融合によるWell-beingの実現—	1.5
・現地研修	2.5
計 23.0 h	

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成15年度より実施

◆ 一般

B205

景観まちづくり

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

景観形成によるまちづくりを進めるため、景観誘導、屋外広告物対策などの景観行政に関する総合的・実践的な知識を修得する。

対象者

景観形成に関する業務に携わる者

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

7月18日（火）～7月21日（金）【4日間】

教科目

・特別講話	2.0
・景観行政	1.5
・景観と政策法務	1.5
・文化的景観	1.5
・土木景観	2.0
・都市空間創造の実践	1.5
・歴史まちづくり	1.5
・歴史的建造物等の保存と制度	2.0
・色彩計画	1.5
・色彩計画（ワークショップ）	2.5
・屋外広告物	3.0
・事例紹介（景観形成への取り組み）	2.0

計 22.5 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 16 年度より実施

◆ 一般

B213

コンパクトシティ

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画制度や支援措置等を中心として「コンパクトなまちづくり」を進める上で必要な知識を修得する。

対象者

地方公共団体、民間企業等において都市計画業務に携わる、または関心のある者

募集人数

30名

研修期間

4月26日（水）～4月28日（金）【3日間】

教科目

・講話（今後の都市政策の方向性）	1.0
・コンパクトシティ論	1.5
・人口減少時代の都市計画	1.5
・立地適正化計画制度	1.5
・防災指針	1.5
・地域公共交通	1.0
・コンパクトシティの取組への財政支援制度	1.0
・ウォークアブルなまちづくり	1.0
・持続可能な都市経営とみどり	1.5
・開発許可制度について	1.0
・スマートプランニング・スマートシティ	1.0
・官民連携まちづくり	1.0
・事例紹介（2例）	2.0

計 16.5 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 27 年度より実施

※オンデマンド研修と集合研修を併せて受講されるとより理解が深まります。

◆一 般

B804

区画整理（基礎講座）

【オンデマンド】

概要（目的等）

まちづくりを進める主要な事業である土地区画整理事業の実施について、必要な概要から留意点、実務概要（評価・換地・移転・補償）までの基礎知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、区画整理事業に初めて携わる者または基礎知識を学びたい者

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

5月29日（月）～6月4日（日）【7日間】

教 科 目

- ・土地区画整理事業の概要 1.5
- ・土地区画整理事業の実務概要① (調査、事業計画) 1.5
- ・土地区画整理事業の実務概要② (評価・換地、移転・補償) 1.5
- ・土地区画整理事業を推進する際の課題と今後の展望 1.5

計 6.0 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

令和4年度より実施
後援 (一社) 都市計画コンサルタント協会

◆一 般

B208

区画整理

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

土地区画整理事業に関する法令、助成制度、事業の進め方などに加え、土地評価・換地設計のチェックポイントについて演習を通じて学ぶことにより実務に必要な基礎知識を修得する。

対象者

区画整理に関する業務に携わる、または関心のある者

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

7月10日（月）～7月14日（金）【5日間】

教 科 目

- ・土地区画整理事業による総合的なまちづくり 2.0
- ・土地区画整理法 2.5
- ・不服申し立て制度の概要 1.0
- ・土地区画整理事業に係る助成制度と最近の動向 1.5
- ・区画整理事業の流れと今日的課題 1.5
- ・区画整理計画と事業計画 1.5
- ・合意形成 1.5
- ・沿道型区画整理 2.0
- ・換地制度 1.5
- ・土地評価・換地設計（演習含む） 6.0
- ・換地計画、換地処分、登記、清算 3.0
- ・仮換地指定、移転補償の概要、直接施行 3.0
- ・移転補償の実務（移転計画・移転工法） 1.5
- ・事例紹介（公共団体施行等） 1.5
- ・事例紹介（復興支援と区画整理） 1.5

計 31.5 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成19年度より実施
後援 (一社) 都市計画コンサルタント協会

◆一 般

B901

公共空間デザイン・マネジメント

【オンデマンド】

概要（目的等）

公共空間デザインとその実現に向けたマネジメントの方法や手法について修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、都市計画や景観まちづくり、エリアマネジメントに携わる者

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

9月20日（水）～9月26日（火）【7日間】

教 科 目

・都市空間デザイン	3.0
・土木デザインと景観まちづくり	1.5
・官民連携とエリアマネジメント	1.5
	計 6.0 h

その 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

令和3年度より実施
令和4年度より「都市空間デザイン」から名称変更
後援（一社）都市計画コンサルタント協会

◆一 般

B401

下水道

～ストックマネジメント計画・総合地震対策・維持管理～

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

管路のストックマネジメント計画・総合地震対策などの国の新しい施策や、管路の整備・点検等の知識及び業務上の問題点等の解決に役立つ下水道の基本的知識を修得する。

対象者

下水道の管路整備・管理等の業務に携わる者

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

9月20日（水）～9月22日（金）【3日間】

教 科 目

・下水道事業の概要 （ストックマネジメントの実践等）	1.5
・管路施設の更正工法	2.0
・下水道ストックマネジメント計画	2.5
・総合地震対策計画 （管路施設）	1.5
・下水道管路の維持管理	2.0
・積算実務 （管きょ内調査工の積算演習）	2.0
・事例紹介 1	1.5
・事例紹介 2	1.5
・管路更正工法の設計演習 （自立管、複合管、二層構造管）	3.5
・事例紹介 3	1.5
	計 19.5 h

その 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和59年度より実施
平成26年度より「下水道（管路）管理」と統合
後援（公社）日本下水道管路管理業協会
（一社）管路診断コンサルタント協会

12. 建築部門

◆行政

L101

建築基準法（建築物の監視）

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

建築物への監督体制、審査体制の厳格化が求められる中、違反建築物の措置事例を中心に監視業務について学ぶとともに、違反建築物の指導に必要な実務的知識を修得する。

対象者

建築指導行政を担当する職員

募集人数

50名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

6月12日（月）～6月16日（金）【5日間】

教科目

- ・ 建築行政の最近の動向 2.0
- ・ 違反建築物等の是正指導と措置事例 2.5
- ・ 建築確認に係る行政事件 2.0
- ・ 不動産関係事犯の概況と捜査手続き 1.5
- ・ 行政代執行概論 3.5
- ・ 行政事件訴訟法 3.0
- ・ 違反建築物対策 2.5
- ・ 建築行政訴訟と不服審査 2.0
- ・ 老朽危険家屋対策 2.5
- ・ 中間検査の役割・現状 2.0
 - － 違反対策の観点から－
- ・ 違反建築の指導 1.5
- ・ 建築基準法、空家特措法等による総合的な老朽危険家屋への対応について 1.5

計 26.5 h

その他

備考

昭和45年度より実施

◆行政

L106

公共建築工事積算

【集合】

概要（目的等）

公共建築工事積算基準に基づき、演習を通じて建築工事積算の実践力を養う。

（注：国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人対象）

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人で建築積算業務に携わる実務経験の浅い職員（実務経験1年～2年未満程度）

※上記以外の方は、受講できませんのでご注意ください。

募集人数

50名

研修期間

10月2日（月）～10月6日（金）【5日間】

教科目

- ・ 公共建築工事の積算における最近の動向について 1.0
- ・ 積算基準類について、チェックマニュアルについて、見積依頼について 1.5
- ・ 建築数量積算基準（解説・演習）
 - 共通仮設 1.5
 - 直接仮設・土工・地業 3.0
 - 躯体積算の解説 2.5
 - 基礎梁・基礎解体 2.0
 - 土間床版・柱 3.0
 - 大梁・小梁・壁 2.0
 - 床版・パラペット・階段・集計表 2.5
 - 建具工事・仕上総則・外部仕上 3.0
 - 間仕切・内部仕上1 2.5
 - 内部仕上2・集計表 2.0
 - 内訳書作成 2.5
 - 内訳書チェック
 - 値入の考え方
- ・ 改修工事積算について 2.0
- ・ 質疑応答 1.5

計 32.5 h

その他

備考

昭和51年度より実施

共催 （一財）建築コスト管理システム研究所

後援 （公社）日本建築積算協会

◆行 政

L117

公共建築設備工事積算（電気）

【集合】

概要（目的等）

公共建築工事積算基準に基づき、演習を通じて建築設備工事積算（電気）の実践力を養う。

（注：国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人対象）

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人で建築設備（電気）の積算業務に携わる実務経験の浅い職員（実務経験 1 年～ 2 年未満程度）

※上記以外の方は、受講できませんのでご注意ください。

募集人数

50 名

研修期間

11 月 20 日（月）～ 11 月 22 日（水）【3 日間】

教 科 目

・ 公共建築工事積算基準と最近の動向について	1.5
・ 電気設備工事積算と演習課題について	4.0
・ 電気設備工事積算 （数量調書作成：演習及び解説）	3.0
・ 電気設備工事積算 （単価作成：演習及び解説）	4.0
・ 電気設備工事積算 （内訳書作成：演習及び解説）	4.0
・ 電気設備工事積算（演習統括）	1.0

計 17.5 h

そ の 他

備考

平成 2 年度より実施
「公共建築設備工事積算（機械）」と隔年実施
共催（一財）建築コスト管理システム研究所

◆行 政

L901

建築物の環境・省エネルギー

— 公共建築における SDGs 達成貢献とカーボンニュートラル推進 —

【オンデマンド】

概要（目的等）

地球温暖化対策の推進を図るため、地球温暖化対策の法制度、SDGs、ZEB、カーボンニュートラル、ライフサイクルエネルギーマネジメント（LCEM）、そしてウェルネスオフィスなどの講義を通じて官公庁施設の環境品質の向上について、先進事例等を通じて幅広い知識を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人等において、建築の営繕業務に携わる職員

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

10 月 18 日（水）～ 10 月 24 日（火）【7 日間】

教 科 目

・ 概論 — 建築と環境について —	1.0
・ SDGs	1.5
・ ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル） からカーボンニュートラルへ	1.5
・ ライフサイクルエネルギーマネジメント （LCEM）とコミッショニング	1.5
・ ウェルネスオフィス	1.5
	計 7.0 h

そ の 他

備考

平成 16 年度より実施
平成 27 年度より「建築環境」から名称変更
共催（一社）公共建築協会

◆行 政

L113

建築工事監理Ⅰ・Ⅱ

—公共建築工事を的確に監督、工事監理する基本的ポイント—

【集合】

概要（目的等）

公共建築においては、より適切な品質の確保が求められていることから、公共建築工事における監督業務や工事監理を行う上で必要な基礎的知識と技術を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人等において、監督業務や建築工事監理に携わる経験の浅い職員

募集人数

各 60 名

研修期間

Ⅰ：7月10日（月）～7月14日（金）【5日間】

Ⅱ：9月25日（月）～9月29日（金）【5日間】

教 科 目

・官庁施設の設計業務等積算基準	2.5
・建築工事監理総説	4.0
・仮設計画	3.0
・公共建築工事標準仕様書	1.5
・公共工事標準仕様書のポイント	2.5
・鉄骨工事の要点	3.0
・公共工事と国の会計監査	2.0
・公共建築工事の完成検査等	2.0
・建築工事の工程管理	3.0
・鉄筋コンクリート（RC造）工事の要点	4.0
・施工図のチェック（演習を含む）	3.0

計 30.5 h

そ の 他

備考

昭和 58 年度より実施
平成 29 年度より年 2 回実施
共催 （一社）公共建築協会

◆行 政

L128

建築設備工事監理

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

機械設備、電気設備の工事監理に必要な設計・施工の基本的知識と技術を修得するとともに、事例を通じて改修の留意点を学ぶ。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人等において、建築関係の業務に携わる職員

募集人数

30 名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

5月17日（水）～5月19日（金）【3日間】

教 科 目

・工事監理	2.0
・電気設備	3.0
・機械設備	3.0
・設備施工	3.0
・施設管理の取り組み	1.5
・BIMによる施工管理	1.5
・事例紹介（住宅施設改修：機械設備）	1.5
・事例紹介（公共施設改修：電気設備）	1.5
・事例紹介（公共施設改修：機械設備）	1.5

計 18.5 h

そ の 他

備考

平成 27 年度より実施

◆行政

L127

建築設備改修

【集合】

概要（目的等）

設備改修工事の老朽更新、耐震等を目的として改修の調査・計画・設計等について学び、課題演習等により設備改修に必要な基本的知識を修得する。

（注：国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人対象）

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人において、建築設備改修に携わる職員

※上記以外の方は、受講できませんのでご注意ください。

募集人数

40名

研修期間

7月25日（火）～7月27日（木）【3日間】

教科目

・ 建築設備診断	2.0
・ 電気設備改修	2.0
・ 機械設備改修	7.0
・ 事例紹介	1.5
・ 既存施設の計画的な保全整備	1.5
・ 設備改修施工管理	1.5
計 15.5 h	

その他

備考

平成30年度より実施
令和4年度より「建築設備（機械）改修」から名称変更

◆一般

L801

建築設備改修（基礎講座）

【オンデマンド】

概要（目的等）

建築設備改修の基本的知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人、民間企業等において、建築設備改修に携わる職員

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

6月7日（火）～6月13日（月）【7日間】

教科目

・ 建築設備診断	1.5
・ 建築設備（機械）改修の基本	1.5
・ 建築設備（電気）改修の基本	1.5
・ 事例紹介	1.0
計 5.5 h	

その他

備考

令和4年度より実施

◆ 一般

L105

建築設計

【集合】

概要（目的等）

建築設計に関する品質確保や環境への配慮など最近の動向を学ぶとともに、建築設計に関する演習を通じ、必要な基礎的知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建築設計業務に携わる者

募集人数

30名

研修期間

11月27日（月）～12月1日（金）【5日間】

教科目

・都市における公共建築の役割	1.5
・公共建築と地域連携	1.5
・建築基準法をめぐる最近の話題	2.0
・BIMとその最新の動向	1.5
・公共建築における木造活用について	1.5
・プロジェクト管理と企画書・企画書対応確認書の作成	1.0
・設計の品質確保について （設計者選定・成績評定）	1.5
・個人演習 （企画書・技術提案を求めるテーマ作成）	5.0
・建築構造設計（耐震補強を含む）	2.5
・建築物の設計における環境への配慮	1.5
・個人演習 （建築設計のチェックポイント・課題説明）	2.0
・個人演習（設計図書作成作業）	7.5
・個人演習（発表・講評）	4.0

計 33.0 h

その他

備考

昭和48年度より実施
共催（一社）公共建築協会

◆ 一般

L108

建築S構造

【集合】

概要（目的等）

構造理論とモデル建築物の構造計算演習等によって、建築S構造に関する専門的に必要な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建築構造計算業務に携わる実務経験の浅い者

募集人数

30名

研修期間

9月11日（月）～9月15日（金）【5日間】

教科目

・官庁営繕における構造関係基準の体系	1.0
・鋼構造概論	3.0
・構造設計	3.0
・仕様と設計実務における留意点	2.0
・鉄骨造の検査と事例	1.5
・S構造演習	24.0
・一般事項	
・準備計算	
・二次部材の設計	
・応力計算	
・主架構の断面算定	
・基礎の設計	
・二次設計	

計 34.5 h

その他

備考

昭和48年度より実施
「建築RC構造」と隔年実施
共催（一社）公共建築協会

◆ 一 般

L122

木造建築物の設計・施工のポイント

－公共建築物等における木材利用の促進－

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

木の特性と木質材料や木造建築における構造・耐震・防耐火性能に関する講義や取り組み事例を通じ、計画・設計等の技術的ポイントについて必要な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建築関係の業務に携わる者

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

11月14日（火）～11月16日（木）【3日間】

教 科 目

・公共建築物等における木材利用の促進について	1.5
・木の特性と木質材料	2.5
・木造建築物の耐久性とメンテナンス	2.5
・集成材工法の設計・施工のポイント	1.5
・事例紹介－地方公共団体の取り組み－	1.5
・木造建築物の設計事例	2.0
・設計等の留意点－設計・防耐火性能－	3.0
・設計等の留意点－構造・耐震－	3.0
・全体討議－質問質疑応答－	2.0
計 19.5 h	

そ の 他

備考

平成24年度より実施

◆ 一 般

L123

建築リニューアル

－時代に合った機能と耐震を考慮した改修・再生－

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

時間の経過とともに新しいニーズや業務スタイルに対応ができなくなった建物・設備を、耐震・耐久性の向上を考慮した改修や用途変更で時代に合った機能に蘇らせるために必要な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建築関係の業務に携わる者

募集人数

50名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

10月18日（水）～10月20日（金）【3日間】

教 科 目

・リニューアル計画	2.0
・耐震改修技術	3.0
・ファシリティマネジメントの推進	1.5
・建築基準法	2.5
・既存建築物の改修・再生活用技術	1.5
・既存建築物の点検と改修	1.5
・リファイニング建築について	2.0
・省エネルギー化改修計画	1.5
・設備改修（電気）	1.0
・設備改修（機械）	1.5
・質疑・応答	2.0
計 20.0 h	

そ の 他

備考

平成25年度より実施

◆ 一 般

L112

建築設備（電気）

【集合】

概要（目的等）

建築物に係る電気設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、電気設備の計画・設計等の業務に携わる実務経験の浅い者

募集人数

30名

研修期間

11月6日（月）～11月10日（金）【5日間】

教科目

・電気設備概論	1.0
・電気設備関係法規	2.0
・電気設備計画	2.0
・建築工事概論	2.0
・電気設備設計・演習	
(1) 電灯・動力	7.5
(2) 受変電・発電	7.5
(3) 通信	7.5
・建築基準法・消防法	1.5
・工事監理・検査	1.5
・建築設備（電気）の保全について	1.5

計 34.0 h

その他

備考

昭和52年度より実施
共催（一社）公共建築協会

◆ 一 般

L110

建築設備（空調）

【集合】

概要（目的等）

建築物に係る空調設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建築設備の計画・設計等の業務に携わる実務経験の浅い者

募集人数

30名

研修期間

10月23日（月）～10月27日（金）【5日間】

教科目

・建築設備計画法	1.5
・設備関係法規	1.5
・空調設備原論	2.0
・建築工事概論	1.5
・建築設備と環境問題	1.5
・空調設備の設計法と演習	
(I) 熱負荷計算	6.0
(II) 空調機器の算定	6.0
(III) ダクト等の算定	6.0
・ライフサイクルエネルギー・マネジメント手法 (LCEM ツール) の演習	3.5
・空調設備の監視と制御	1.5
・空調新技術	1.5

計 32.5 h

その他

備考

昭和48年度より実施
「建築設備（衛生）」と隔年実施
共催（一社）公共建築協会

◆一 般

L902

公共建築プロジェクトマネジメント

【オンデマンド】

概要（目的等）

公共建築のプロジェクトに携わる者として最低限知っておきたい改正品確法を始めとする関係法令、公共建築工事発注者のあり方や法的リスクなどの知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建築関係の業務に携わる者

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

6月21日（水）～6月27日（火）【7日間】

教 科 目

・品確法を踏まえた事業者選定と事業の進め方	1.0
・公共建築における施工マネジメント （適正な工期設定と設計変更）	1.0
・公共建築における発注者支援 （品確法・入契法を踏まえた発注関係事務の支援）	1.0
・建設業法	1.5
・公共建築工事発注者の法的リスク ートラブルを防ぐー	1.5
計 6.0 h	

そ の 他

備考

平成 23 年度より実施
共催（一社）公共建築協会
令和 5 年度より「建築施工マネジメントー公共建築プロジェクトに携わる技術者として知っておきたい知識ー」から名称変更

◆一 般

L125

建築工事のポイント

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

建築工事における施工管理、基礎工事、コンクリート工事、構造、設備、工事監理について、設計・施工の基本的な要点を学ぶ。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建築関係の業務に携わる者

募集人数

30 名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

6月21日（水）～6月23日（金）【3日間】

教 科 目

・施工管理	2.5
・基礎・地下工事	2.0
・コンクリート工事	1.5
・建築構造	3.5
・設備施工	3.0
・BIM	1.5
・建築改修事例	1.5
・工事監理	2.5
・演習	1.5
計 19.5 h	

そ の 他

備考

平成 25 年度より実施

◆一 般

L114

建築物の維持・保全

【集合】

概要（目的等）

公共建築物の維持・保全に関し、施設保全の事例紹介や中長期保全計画の演習等を通じて、建築保全業務に必要な実務的知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建築関係の業務に携わる者

募集人数

40名

研修期間

1月16日（火）～1月19日（金）【4日間】

教科目

・ 建築保全概論（公共建築の保全のあり方）	1.5
・ ファシリティマネジメント（FM）の考え方と事例	1.5
・ 見切り発車で試行錯誤する沼田市 FM	1.5
・ ストック建築物の利活用 － 調査・診断からリニューアルへ－	1.5
・ 中長期保全計画について（グループ演習）	8.5
・ 公共施設等の再編と長寿命化	1.5
・ LCCの考え方と維持保全について	2.0
・ 公共施設マネジメントにおける具体的な個別施設計画の作成に向けて	2.0
・ 板橋区の公共施設マネジメントの取り組みについて	1.5
・ 保全業務のあり方 民間賃貸オフィスビルの考え方	1.5
・ 建築保全業務の仕様書と積算	2.0

計 25.0 h

その他

備考

昭和 58 年度より実施
共催（一財）建築保全センター

◆一 般

L119

建築確認実務 I・II

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

建築基準法をはじめ、消防法など関連する法令の知識を修得するとともに、建築確認において問題となる事例の講義を通じ、実務能力の向上を図る。

対象者

特定行政庁、指定確認検査機関等で、建築基準適合の確認（主に意匠関係）に関する業務におおむね 2 年以上従事している者
（建築基準適合判定資格の有無は、特に必要としない）

募集人数

各 40 名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

I：6月20日（火）～6月23日（金）【4日間】
II：10月10日（火）～10月13日（金）【4日間】

教科目

・ 建築確認の流れとポイント	1.5
・ 建築確認 集団規定	2.0
・ 建築確認 単体規定	3.0
・ 建築確認 設備	2.0
・ 建築物の検査	1.5
・ 消防法	1.5
・ 建築確認関係法令	2.5
・ 建築確認検査処分と違法性	1.5
・ 建築確認審査の演習	9.0
	計 24.5 h

その他

備考

平成 22 年度より実施
平成 26 年度より年 2 回実施
共催（一財）建築行政情報センター

◆一 般

L129

建築計画の基本

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

建築関係に従事する者を対象に、必要な知識を学び、課題討議では建築計画（企画・設計）を作成し、質疑応答により実践的な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建築関係の業務に携わる技術者

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

5月9日（火）～5月12日（金）【4日間】

教 科 目

・ 意匠設計	1.5
・ 建築構造	1.5
・ 機械設備	1.5
・ 電気設備	1.5
・ 施工図	2.5
・ 事例紹介	1.5
集合研修参加者のみ	
・ 企画設計図作成（グループ討議）	8.0
・ 課題発表・ゼミナール	2.0
・ 現地研修	2.0

計 22.0 h

そ の 他

備考

平成 28 年度より実施
令和 5 年度より「女性技術者による建築計画」から名称変更

◆一 般

L131

BIM

－ BIM による設計・施工の見える化技術の利活用－

【集合】

概要（目的等）

BIM モデル作成のマネジメントに関する基本的な考え方や留意事項、運用事例を学び、モデリング利活用について修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建築関係の業務に携わる者

募集人数

30名

研修期間

9月21日（木）～9月22日（金）【2日間】

教 科 目

・ 国の BIM の活用	1.5
・ BIM マネジメント概要	1.5
・ BIM による建築設計	1.5
・ BIM による建築施工	1.5
・ Viewer によるシミュレーション	3.5
・ BIM の今後の展望とまとめ（質疑応答）	1.5
	計 11.0 h

そ の 他

備考

平成 29 年度より実施

◆一 般

建築基準法（基礎講座）

【オンデマンド】

概要（目的等）

建築基準法の「単体規定」と「集団規定」の中で特に知っておいた方がよい条文と、その条文に関する法令や通達及び技術的助言などについて学ぶことにより、建築基準法の基礎的知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人、指定確認検査機関等で、建築基準法に関わる業務に初めて携わる又は業務経験の浅い職員

募集人数

オンデマンド研修に定員はありません

配信期間

7月5日（水）～7月12日（水）【8日間】

教 科 目

・ 建築基準法の体系・目的	0.5
・ 総則	0.5
・ 集団規定	4.0
・ 単体規定	4.0
・ 質疑応答（ライブ）	1.5
	計 10.5 h

その 他

備考

新規研修

13. 住宅部門

◆一般

M101

空き家対策

【集合】【ライブ】

概要（目的等）

深刻化する空き家問題について、「空家等対策の推進に関する特別措置法」などの関連する法令や、空き家の除却・活用による地域の再生といった地方公共団体の事例紹介、質疑応答やグループ演習を通じ、生活環境の保全と複雑な問題が絡み合う空き家問題の解決に向けた知識を修得する。

対象者

地方公共団体及び民間企業等において、住宅整備に関連する業務に携わる者

募集人数

30名（ライブ研修に定員はありません）

研修期間

7月26日（水）～7月28日（金）【3日間】

教科目

- | | |
|----------------------------------|-----|
| ・空家対策特措法の概要 | 2.0 |
| －空き家の現状と対策－ | |
| 空家対策のための制度の概要
（除去及び活用の補助金制度等） | |
| ・空家対策特措法の実施における法的論点 | 3.5 |
| ・空家対策特措法の「所有者等」について | 1.5 |
| －その特定と法的論点－ | |
| ・事例紹介（地方公共団体3例） | 4.5 |
| ・質疑応答 | 2.5 |
| 集合研修参加者のみ | 4.0 |
| ・課題演習（グループ討議・発表・講評） | |

計 18.0 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 28 年度より実施

令和5年度 研修日程表

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日		
															100名・5日 【ダム管理主任技術者(学科)研修】					30名・3日 【コンパクトシティ】 30名・3日 【都市計画の基礎】 30名・3日 【ダム管理(管理職)】											
【オンデマンド-用地基礎(基礎講座)・7日】																															

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	
										30名・4日 【建築計画の基本】					40名・5日 【用地基礎】					30名・5日 【災害復旧実務】					土木工事積算 50名・4日(6/2まで) 砂防等計画設計 30名・4日(6/2まで)						
										30名・3日 【地質調査】					50名・3日 【構造計算の基礎】					30名・4日 【街路】					40名・3日 【官民連携(PPP/PFI)】						
										30名・3日 【地域の浸水対策】					30名・3日 【建築設備工事監理】					40名・3日 【建築設備工事監理】											
										【ダム管理主任(実技)】1					【ダム管理主任(実技)】2					【ダム管理主任(実技)】4					【ダム管理主任(実技)】6						
															【ダム管理主任(実技)】3					【ダム管理主任(実技)】5					【ダム管理主任(実技)】7(6/2まで)						
オンデマンド-若手建設技術者のための施工技術の基礎・14日																															
オンデマンド-区画整理(基礎講座)・7日(6/4まで)																															
オンデマンド-土質設計計算(基礎講座)・7日(6/4まで)																															

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金		
土木工事積算 50名・4日										60名・5日 【道路技術専門】					30名・5日 【都市計画】					40名・4日 【建築確認実務】					用地事務 40名・4日 【(建物・営業・その他補償)】						
砂防等計画設計 30名・4日										35名・4日 【地すべり防止技術】					50名・5日 【建築基準法(建築物の監視)】					やさしい 60名・3日 【土質力学の基礎】					不動産 30名・3日 【鑑定・地価調査】						
										30名・4日 【都市再開発】					30名・4日 【土木工事監督者】					30名・3日 【建築工事のポイント】					50名・3日 【開発許可】						
										【ダム管理主任(実技)】8					【ダム管理主任(実技)】10					【ダム管理主任(実技)】12					【ダム管理主任(実技)】14						
ダム管理主任(実技)7										【ダム管理主任(実技)】9					【ダム管理主任(実技)】11					【ダム管理主任(実技)】13					【ダム管理主任(実技)】15						
オンデマンド- 区画整理(基礎講座)・7日										オンデマンド- 建築設備改修(基礎講座)・7日					オンデマンド- 建築施工マネジメント・7日					オンデマンド- 総合評価方式の活用・14日(7/4まで)											

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	
										105名・5日 【宅地造成技術講習】					30名・5日 【区画整理】					30名・4日 【景観まちづくり】					30名・3日 【舗装技術】						
										30名・3日 【道路整備施策】					60名・5日 【建築工事監理】					50名・3日 【土木施工管理】					30名・3日 【空き家対策】						
										30名・4日 【河川構造物設計】					コンクリート構造物 40名・3日 【メンテナンスの基本】					40名・3日 【建築設備改修】											
										【ダム管理主任(実技)】16					【ダム管理主任(実技)】18					【ダム管理主任(実技)】19											
										【ダム管理主任(実技)】17					【ダム管理主任(実技)】19																
オンデマンド- 総合評価方式の活用・14日																															
オンデマンド-建築基準法(基礎講座)・8日																															
オンデマンド- 橋梁設計(基本講座)・7日																															
オンデマンド-若手職員のための建設工事のポイント(土木コース)・14日(8/3まで)																															
オンデマンド-若手職員のための建設工事のポイント(建築コース)・14日																															
オンデマンド-PC橋の設計・施工・14日																															

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	
宅地造成及び特定盛土等規制法 (盛土規制法) 60名・4日																				30名・4日 【品質確保と検査】					40名・5日 【橋梁設計(9/1まで)】						
																				用地職員のための 30名・3日 【法律実務】					河川整備計画・ 30名・4日 【事業評価(9/1まで)】						
																				道路構造物 60名・3日 【設計演習】					50名・3日 【開発許可II(9/1まで)】						
オンデマンド-若手職員のための建設工事のポイント(建築コース)・14日																															

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	
				40名・4日				30名・5日				30名・3日				60名・5日														
				土質設計計算				建築S構造				盛土工の基本				建築工事監理Ⅱ														
				50名・4日				50名・4日				30名・3日				50名・5日														
				ICT施工のポイント				道路管理				下水道				わかりやすい 道路計画・設計演習														
				公共工事 30名・3日				30名・3日				30名・2日				道路管理者のための				30名・3日										
				契約実務				土砂災害対策				BIM				橋梁維持補修														
オンデマンド-										オンデマンド-																				
公園・都市緑化(基礎講座)・7日										公共空間・デザインマネジメント・7日																				

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火
				50名・5日				40名・4日				30名・5日				30名・5日				開発許可 40名・3日										
				公共建築工事積算				建築確認実務Ⅱ				トンネル工法(NATM)				建築設備(空調)				専門				(11/2まで)						
				土木技術のポイントA 30名・4日				土木技術のポイントB 30名・3日				30名・3日				仮設構造物の				交通				30名・3日						
				(計画・設計コース)				(施工監督・検査コース)				アセットマネジメント				計画・設計・施工				まちづくり				(11/2まで)						
				40名・3日				50名・3日				50名・3日				40名・4日				斜面				30名・3日						
				土地調査員				市町村道				建築リニューアル				公園・都市緑化				安定対策				(11/2まで)						
[ダム管理技士1]					[ダム管理技士3]					[ダム管理技士4]					[ダム管理技士6]					ダム管理技士8					(11/2まで)					
[ダム管理技士2]										[ダム管理技士5]					[ダム管理技士7]															
オンデマンド-土木工事の原価管理・7日										オンデマンド-										建築物の環境・省エネルギー・7日										

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	
				40名・3日				30名・5日				30名・5日				土木 30名・3日				30名・5日										
				開発許可専門				建築設備(電気)				ダム管理				構造物耐震技術				建築設計				(12/1まで)						
				30名・3日				40名・5日				30名・5日				50名・3日				水害対応				30名・3日						
				交通まちづくり				用地事務(土地)				都市計画Ⅱ				設備工事積算(電気)				タイムライン				(12/1まで)						
				30名・3日				30名・3日				30名・3日				木造建築物の設計・施工のポイント														
				安定対策				海岸技術の実務																						
ダム管理技士8					[ダム管理技士9]										[ダム管理技士10]					ダム操作実技訓練1					(12/1まで)					
オンデマンド-										オンデマンド-コンクリート構造物の維持管理・補修・14日																				
土木構造物の設計の基本・演習・7日										オンデマンド-PC橋の維持管理・14日																				

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31											
金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日											
										[ダム操作実技訓練] 2										[ダム操作実技訓練] 3										[ダム操作実技訓練] 4											

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水		
												事例から学ぶ水災害に備えた				30名・3日				会計検査指摘				40名・2日								
												市町村の対応																				
												40名・4日																				
												建築物の維持・保全																				
												[ダム操作実技訓練] 5					[ダム操作実技訓練] 6					[ダム操作実技訓練] 7					ダム操作実技訓練8					(2/2まで)
オンデマンド-鋼橋設計・施工・21日 (2/2まで)																																

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29			
木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木			
										[ダム操作実技訓練] 9										[ダム操作実技訓練] 10											
オンデマンド-鋼橋設計・施工・21日																															

令和5年度 部門別研修日程表

部門	研修名	対象者	日数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
事業監理	公共工事契約実務	行政	3						9/6~8					
	総合評価方式の活用	行政	14			6/21~7/4								
	アセットマネジメント	一般	3							10/18~20				
	官民連携 (PPP/PFI)	一般	3		5/24~26									
	会計検査指摘事例から学ぶ	一般	2										1/25~26	
施工管理	土木工事積算	行政	4		5/30~6/2									
	土木工事監督者	行政	4			6/13~16								
	品質確保と検査	行政	4					8/22~25						
	土木施工管理	一般	3				7/19~21							
	コンクリート構造物の維持管理・補修	一般	14								11/15~28			
	若手建設技術者のための施工技術の基礎	一般	14		5/17~30									
	仮設構造物の計画・設計・施工	一般	5							10/23~27				
	土木技術のポイントA (計画・設計コース)	一般	4							10/3~6				
	土木技術のポイントB (施工・監督・検査コース)	一般	3							10/11~13				
	構造計算の基礎	一般	3		5/17~19									
	ICT施工のポイント	一般	4						9/5~9/8					
	盛土工の基本	一般	3						9/20~22					
	土木工事の原価管理	一般	7							10/2~8				
土木構造物の設計の基本・演習	一般	7								11/6~12				
若手職員のための建設工事のポイント (土木コース・建築コース)	一般	14				(土木コース) 7/18~31	(建築コース) 7/21~8/3							
コンクリート構造物メンテナンスの基礎	一般	3				7/19~21								
土質地質	地質調査	一般	3		5/10~12									
	やさしい土質力学の基礎	一般	3			6/21~23								
	土質設計計算(基礎講座)	一般	7		5/29~6/4									
	土質設計計算	一般	4						9/5~8					
防災	災害復旧実務	行政	5		5/22~26									
	地域の浸水対策	一般	3		5/10~12									
	土木構造物耐震技術	一般	3								11/20~22			
	斜面安定対策	一般	3							10/31~11/2				
	地すべり防止技術	一般	4			6/6~9								
	水害対応タイムライン	一般	3								11/29~12/1			
	事例から学ぶ水災害に備えた市町村の対応	一般	3										1/17~19	
ネット	トンネル工法 (NATM)	一般	4							10/16~20				
土地用地	土地調査員	行政	3							10/4~6				
	用地事務(建物・営業・その他補償)	一般	4			6/27~30								
	用地基礎(基礎講座)	一般	7	4/17~23										
	用地基礎	一般	5		5/15~19									
	用地事務(土地)	一般	5								11/6~10			
	用地職員のための法律実務	一般	3					8/23~25						
	不動産鑑定・地価調査	一般	3			6/28~30								
河川ダム	ダム管理(管理職)	行政	3	4/26~28										
	河川構造物設計	一般	4				7/11~14							
	河川整備計画・事業評価	一般	4					8/29~9/1						
	ダム管理	一般	5								11/13~17			
	ダム操作実技訓練	一般	各3日									11/29~ (計10回)		
	ダム管理主任技術者研修	一般	5	(学科) 4/17~21	(実技)5/10~ (計19回)									
	ダム管理技士(実技試験)	特定	各3日								10/2~ (計10回)			
砂防海岸	砂防等計画設計	一般	4		5/30~6/2									
	土砂災害対策	一般	3						9/13~15					
	海岸技術の実務	一般	3								11/8~10			

部門	研修名	対象者	日数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
道路	道路管理	行政	4						9/12~15					
	道路整備施策	一般	3				7/5~7							
	市町村道	一般	3							10/11~13				
	舗装技術	一般	3				7/26~28							
	道路構造物設計演習	一般	3					8/23~25						
	道路技術専門	特定	5			6/5~9								
橋梁	道路管理者のための橋梁維持補修	行政	3						9/27~29					
	鋼橋設計・施工	一般	21										1/24~2/13	
	橋梁設計(基本講座)	一般	7				7/3~9							
	橋梁設計	一般	5					8/28~9/1						
	PC橋の設計・施工	一般	14				7/3~16							
	PC橋の維持管理	一般	14								11/15~28			
都市	開発許可Ⅰ・Ⅱ	行政	3			(Ⅰ) 6/28~30		(Ⅱ) 8/30~9/1						
	開発許可専門	行政	3							10/31~11/2				
	宅地造成及び特定盛土等規制法(盛土規制法)	行政	4					8/1~4						
	都市計画の基礎	一般	3	4/26~28										
	都市計画Ⅰ・Ⅱ	一般	5			(Ⅰ) 6/12~16					(Ⅱ) 11/13~17			
	都市再開発	一般	4			6/6~9								
	宅地造成技術講習	一般	5				7/3~7							
	街路	一般	4		5/23~26									
	交通まちづくり	一般	3							10/31~11/2				
	下水道	一般	3						9/20~22					
	公園・都市緑化(基礎講座)	一般	7						9/4~10					
	公園・都市緑化	一般	4							10/24~27				
	景観まちづくり	一般	4				7/18~21							
	コンパクトシティ	一般	3	4/26~28										
	公共空間デザイン・マネジメント	一般	7						9/20~26					
	区画整理(基礎講座)	一般	7		5/29~6/4									
区画整理	一般	5				7/10~14								
建築	建築基準法(建築物の監視)	行政	5			6/12~16								
	公共建築工事積算	行政	5							10/2~6				
	公共建築設備工事積算(電気)	行政	3								11/20~22			
	建築物の環境・省エネルギー	行政	7							10/18~24				
	建築工事監理Ⅰ・Ⅱ	行政	5				(Ⅰ) 7/10~14		(Ⅱ) 9/25~29					
	建築設備工事監理	行政	3		5/17~19									
	建築設備改修(基礎講座)	一般	7			6/7~13								
	建築設備改修	行政	3				7/25~27							
	建築設計	一般	5								11/27~12/1			
	建築S構造	一般	5						9/11~15					
	木造建築物の設計・施工のポイント	一般	3								11/14~16			
	建築リニューアル	一般	3							10/18~20				
	建築設備(電気)	一般	5								11/6~10			
	建築設備(空調)	一般	5							10/23~27				
	建築施工マネジメント	一般	7			6/21~27								
	建築工事のポイント	一般	3			6/21~23								
	建築物の維持・保全	一般	4										1/16~19	
	建築確認実務Ⅰ・Ⅱ	一般	4			(Ⅰ) 6/20~23				(Ⅱ) 10/10~13				
	建築計画の基本	一般	3		5/9~12									
	BIM	一般	2						9/21~22					
	建築基準法(基礎講座)	一般	7				7/10~16							
住宅	空き家対策	一般	3				7/26~28							

社会資本の維持管理・更新に関連した研修の紹介

高度経済成長期に集中的に整備された社会資本は、建設後、既に40～60年が経過し、今後急速に老朽化が進行すると想定されています。このような中で、社会資本が国土・地域の安心・安全を支える役割を果たし続けるには、老朽化したインフラを効率的かつ適切に更新することが必要です。

このような現状から、受講者及び派遣元所属機関の方々より、維持管理・更新を取り上げた研修を望む声が多く寄せられています。

ここでは、研修計画本編で分類した13部門ではなく、社会資本の維持管理・更新を主たる目的としたもの、または当該教科目を有する研修を紹介します。

研修によっては、早くから維持管理の重要性に着目し数十年を経て実施しているものや、道路橋のように点検・維持管理が急務となり研修を設けたもの、あるいは既設構造物の維持管理にも必要とされる新設の設計・施工技術等に維持管理関連技術を組み合わせたものなどがあります。

ソフト・ハード、対象構造物等とも考え合わせの上、必要となる研修を本編でご確認ください。

1. 維持管理を主体とする研修（10コース）

部 門	研 修 名	初年度	掲載頁
事業監理	・アセットマネジメント	平成18年	2
施工管理	・コンクリート構造物の維持管理・補修 ・コンクリート構造物メンテナンスの基本	平成11年 令和5年	6 11
橋 梁	・道路管理者のための橋梁維持補修 ・PC橋の維持管理	平成26年 平成25年	33 35
都 市	・下水道	昭和59年	44
建 築	・建築設備改修（基礎講座） ・建築設備改修 ・建築リニューアル ・建築物の維持・保全	令和4年 平成30年 平成25年 昭和58年	48 48 50 53

2. 維持管理に関する教科目を有する研修（23 コース）

部 門	研 修 名（関連教科目名）	初年度	掲載頁
施工管理	・ 土木技術のポイントB 【コンクリート構造物の施工方法と維持管理】	平成 20 年	8
	・ 盛土工の基本【盛土の災害対策と維持管理】	令和 元 年	9
	・ コンクリート構造物メンテナンスの基本 【コンクリート構造物の耐久性向上と維持管理】	令和 5 年	11
土質・地質	・ 地質調査 【地質調査を活用した技術（構造物の維持管理に必要な地質調査など）】	昭和 50 年	12
防 災	・ 土木構造物耐震技術 【橋梁の耐震設計・耐震診断／橋梁の耐震補強】	平成 8 年	15
	・ 斜面安定対策【斜面の維持管理】	昭和 63 年	15
トンネル	・ トンネル工法（NATM）【技術基準・維持管理等】	昭和 63 年	18
河川・ダム	・ ダム管理（管理職） 【ダム管理について（維持管理・点検整備含む）】	平成 18 年	23
	・ 河川構造物設計 【河川管理施設の維持管理のあり方】	昭和 60 年	23
	・ ダム管理 【ダム管理業務諸規程及びダム操作の基本並びに維持管理・点検／機械設備の概要と維持管理・点検整備／ダムの水理構造物の機能の概要と維持管理・点検／ダムの構造の概要と安全管理、維持管理・点検／電気通信設備の概要と維持管理・点検整備】	昭和 51 年	24
	・ ダム管理主任技術者（学科）研修 【ダムの水理構造物の機能の概要と維持管理・点検及び堆砂／ダムの構造の概要と安全管理、維持管理・点検／ダム管理業務諸規程及びダム操作の基本並びに維持管理・点検について／機械設備の概要と維持管理・点検整備について／電気通信設備の概要と維持管理・点検整備について】	昭和 51 年	25

部 門	研 修 名 (関連教科目名)	初年度	掲載頁
道 路	・ 道路管理【道路構造物の維持管理】	昭和 48 年	29
	・ 道路整備施策【道路の老朽化対策】	平成 12 年	29
	・ 市町村道【道路の老朽化対策】	昭和 57 年	30
	・ 舗装技術【舗装点検 / 道路舗装の維持・修繕】	平成 14 年	30
橋 梁	・ 鋼橋設計・施工 【鋼橋の設計・計画のポイント（施工と維持管理に配慮した鋼橋設計時の留意点） / 鋼橋の補修・補強における設計・施工の留意点 / 震災時における補修・補強事例】	平成 10 年	33
都 市	・ 公園・都市緑化 【都市公園の管理 / 都市公園における遊具等の安全点検の実際】	平成 15 年	41
建 築	・ 公共建築工事積算【改修工事積算について】	昭和 51 年	45
	・ 建築設備工事監理【改修事例】	平成 27 年	47
	・ 木造建築物の設計・施工のポイント 【木造建築物の耐久性とメンテナンス】	平成 24 年	50
	・ 建築設備（電気） 【建築設備（電気）の保全について】	昭和 52 年	51
	・ 建築設備（空調） 【設備配管の腐食と対策・衛生設備改修リニューアル】	昭和 48 年	51
	・ 建築工事のポイント【改修事例】	平成 25 年	52

研修のお問合せは



一般財団法人 全国建設研修センター 研修局

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL. 042(324)5315 (代) FAX. 042(322)5296

[ホームページアドレス] <https://www.jctc.jp/training/>